



2027年5月期 第1四半期 決算補足説明資料

株式会社アクセルスペースホールディングス

東京証券取引所 グロース市場(証券コード:402A)

2026年10月15日

目次

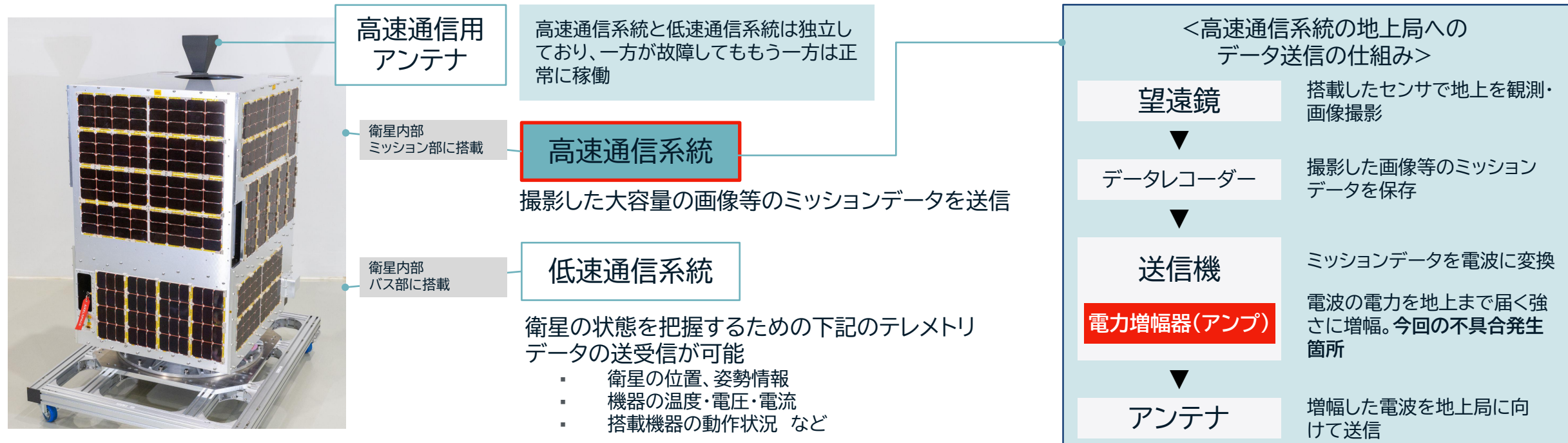
- I. GRUS-3で発生した不具合について
- II. 2027年5月期 第1四半期業績概要
- III. 2027年5月期 業績予想
- IV. 経営方針

Appendix

「GRUS-3」4機に発生した不具合箇所について

画像を地上へ送信する高速通信系統の「電力増幅器」に不具合が発生。他の衛星機能は正常に作動

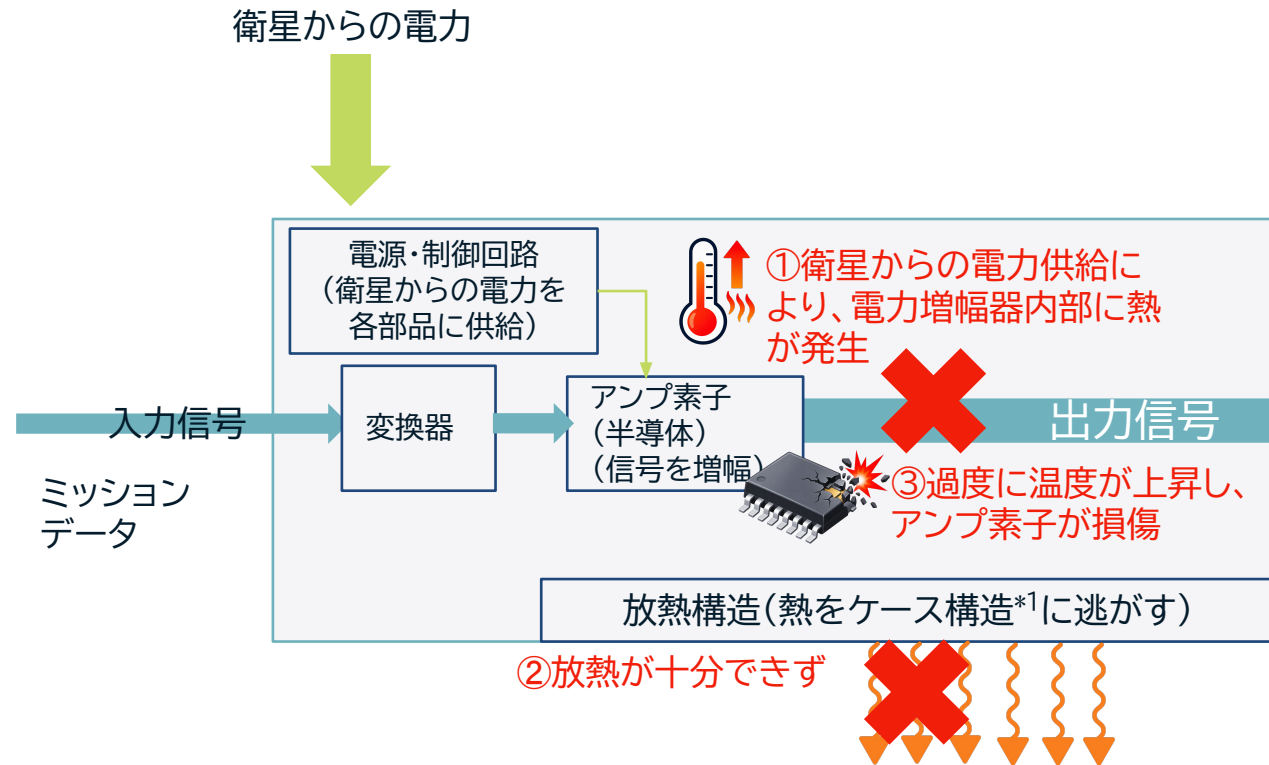
- GRUS-3には、高速通信系統と低速通信系統の2種類の通信系統を搭載
- 今回の不具合は、撮影した大容量の画像等のミッションデータを地上局へ送信する高速通信系統の「電力増幅器」で発生。当該機器は恒久故障と判断
- 電力増幅器は、宇宙から地上局までデータを届けるため、送信する電波を十分な強さまで増幅する部品



不具合の要因の推定

電力増幅器内において放熱が十分にできず、機器内部の温度が上昇し、アンプ素子が損傷したものと推定

電力増幅器の内部構造(模式図)



<推定されるアンプ素子損傷の経緯>

- ①衛星からの電力供給により、電力増幅器内部に熱が発生
- ②放熱構造の設計上の問題により、放熱が十分にできない状況となる
- ③内部温度が過度に上昇し、アンプ素子が損傷
- ④電波の増幅ができず、大容量の画像等のミッションデータを高速通信系統で地上局に送信ができない状況に

注：
*1 画像は各機器のイメージです
電力増幅器を保護・収納する「外殻(ケース)」



地上局

不具合が発生していない3機の運用方針

- 不具合が発生していない3機（GRUS-3A、3C、3D）については、電力増幅器の消費電力を抑制するとともに、宇宙空間での電力増幅器の温度上昇を防ぎながら、商用運用で実施するデータのダウンロードに取り組む
- これらの運用を1機ごとに慎重に行っていく方針としたことから、商用運用開始を当初予定より2か月延期し、2027年2月を目標として、初期運用を継続
- なお、現在は、GRUS-3Cにて高速通信系統でのデータダウンリンクを実施

不具合が発生していない3機の運用スケジュール(計画)

期間	内容
～2027年1月	初期運用の継続
2027年2月	商用運用開始(目標)



軌道上に投入されるGRUS-3A

不具合が確認された4機の原因検証／報告

- 不具合が確認された4機（GRUS-3B、3E、3F、3G）は、10月6日に設置を決定した「GRUS-3不具合検証アドバイザリーボード」において、アクセルスペースが推定した不具合の原因及び今後打上げ予定の衛星に適用する対策の妥当性について評価を行う。構成委員を下記の通り確定
- 11月末までに最終報告を取りまとめ、公表予定

不具合が確認された4機の原因検証／報告スケジュール

期間	内容
2026年10月6日	「GRUS-3不具合検証アドバイザリーボード」の立ち上げを決定
2026年10月15日	「GRUS-3不具合検証アドバイザリーボード」の構成委員の確定
2026年10月中旬～11月中旬(予定)	推定した不具合の原因／今後打上げ予定の衛星に適用する対策の報告書に対して「GRUS-3不具合検証アドバイザリーボード」が評価・提言
2026年11月末(予定)	本報告書を「GRUS-3不具合検証アドバイザリーボード」が評価した後、最終報告の作成、公表

なお、本アドバイザリーボードの各委員は個人の立場で参画しており、その活動および意見・見解は、所属する企業・団体等の意向や公式見解を示すものではありません。

構成委員

氏名(敬称略)	所属
中須賀 真一	立命館大学 総合科学技術研究機構 教授
小山 浩	三菱電機株式会社 防衛・宇宙システム事業本部 主席技監
くさわけ 宏昌*1	JAXA S&MA総括
谷島 正信	JAXA 研究開発部門 第一研究ユニット長
岡本 篤	JAXA 研究開発部門 第二研究ユニット 研究開発マネージャ

*1 氏名に含まれる旧字体については、表示上の制約により、ひらがなに置き換えて表記しております。



2027年5月期 第1四半期業績概要

注:

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

「通期」: 毎年6月1日から翌年5月31日までの12か月間を指す。

「第1四半期」「Q1」: 毎年6月1日から8月31日までの期間を指す。

増減率は円単位で算出しているため、表示金額(百万円単位)を基に計算した場合と差異が生じる場合がある。

2027年5月期 第1四半期 ハイライト *1

業績

- 売上高は前年同期比で208.3%増加の950百万円。AxelGlobe事業の政府系案件が寄与
- 受注残高は政府系案件の新規受注により、前年同期比で363.4%増加の51,759百万円

研究開発・製造

- 2028年5月期打上げ予定の高分解能衛星の開発が進捗
- 本社及び開発拠点を移転

事業

- 次世代地球観測衛星「GRUS-3」7機の初期運用中に4機に不具合が発生(詳細は3-4ページ)
- Airbus Defence and Space社と衛星画像販売に関するパートナーシップ契約を締結

財務

- 現預金残高は3,402百万円
- 中長期的な成長投資を継続するための財務基盤を維持・強化するために資金調達を実施

主要な財務指標

総収入

950 百万円

受注残高

51,759 百万円

調整後EBITDA*2

△793 百万円

現預金

3,402 百万円

*1: 2027年5月期 第1四半期末(2026年8月末日)以降、本資料発表時点(2026年10月15日)までに公表した内容を含みます。

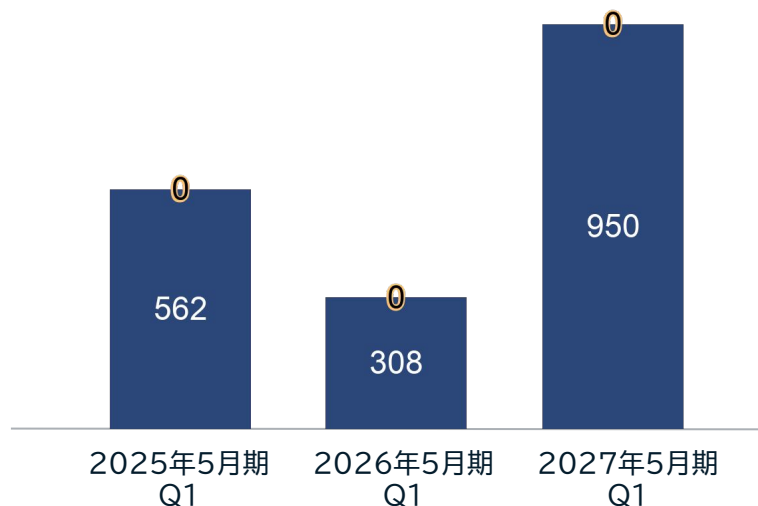
*2: 調整後EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+株式報酬費用

業績推移

2027年5月期第1四半期は、AxelGlobe事業における政府系案件の進捗により増収となり、営業損失及び経常損失はともに縮小

売上高・総収入*1

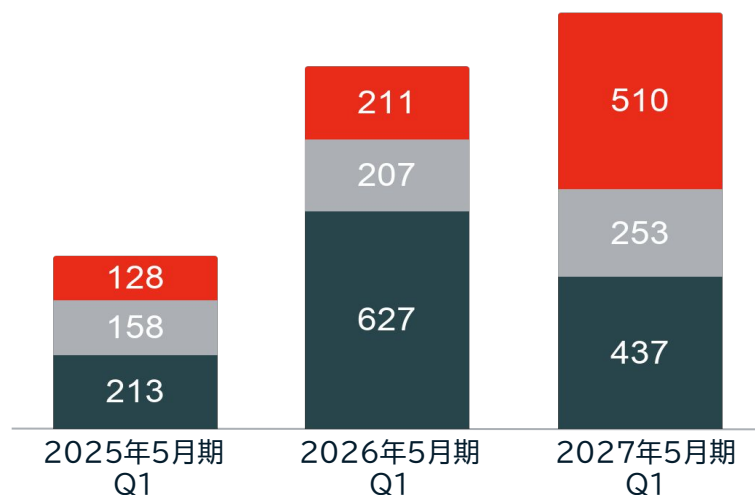
■売上高 ■補助金



- AxelGlobe事業に含まれる政府系案件の増加による増収(詳細は12ページにて記載)

販売費及び一般管理費

■研究開発費 ■人件費 ■その他

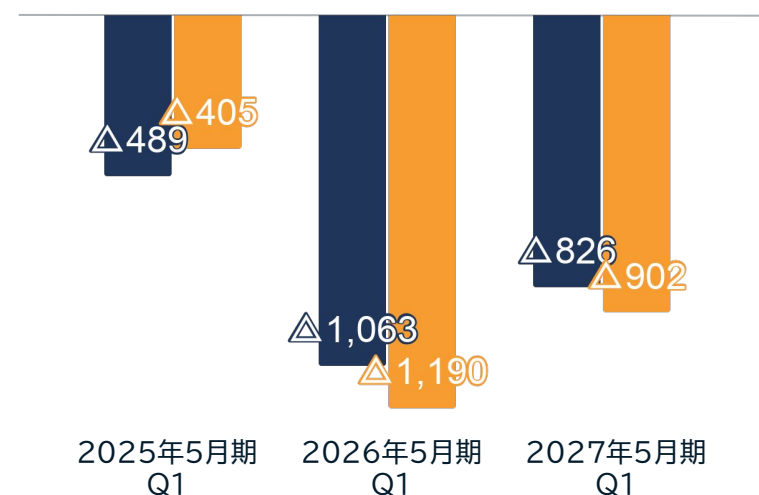


- 前年同期にGRUS-3αの打上げ費が計上されていたため、研究開発費は減少
- 人件費は人員増により、その他はGRUS-3打上げ保険料や政府系案件の手数料の支払いにより増加

営業損失・経常損失

(単位:百万円)

■営業損失 ■経常損失



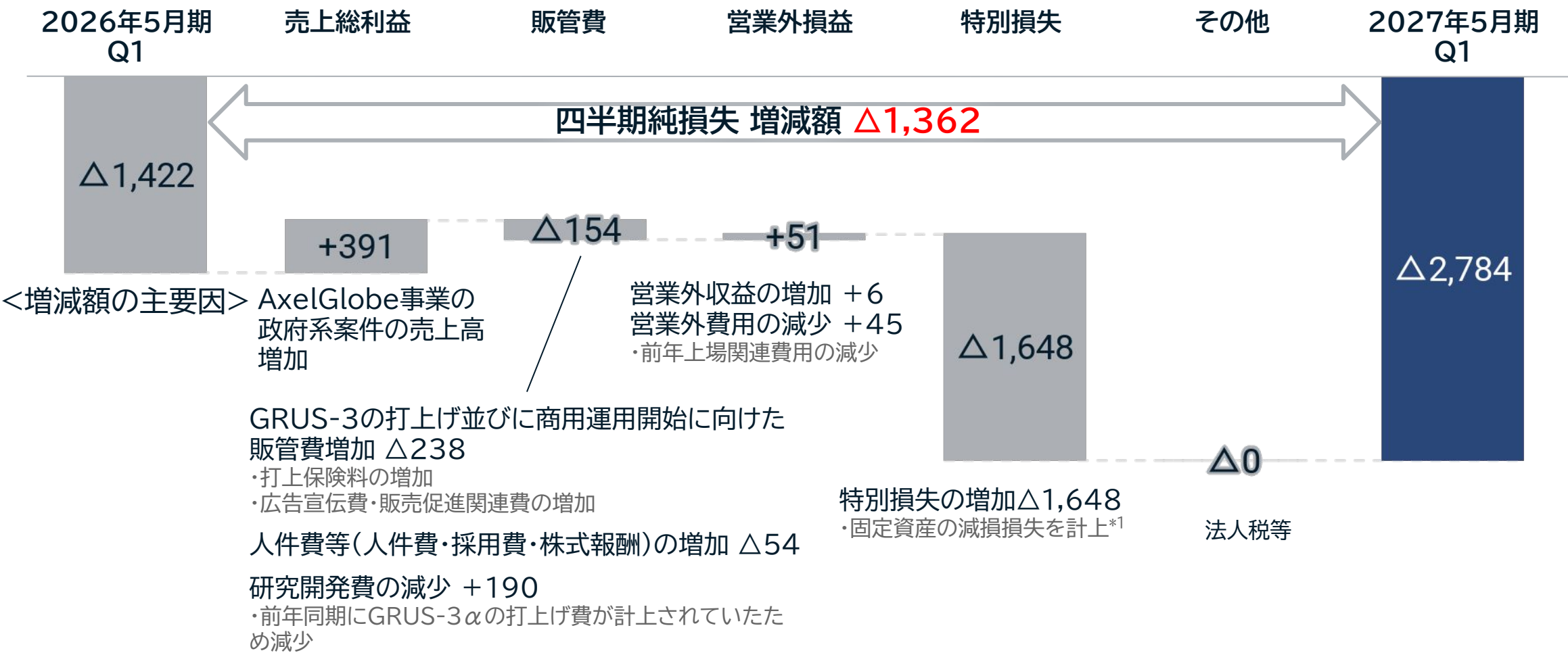
- 販売費及び一般管理費は増加したものの、売上の増加に伴い営業損失及び経常損失はともに縮小

*1: 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

連結四半期純損失 増減要因(前年同期比)

売上高の増加に伴い売上総利益が増加した一方、GRUS-3の不具合による特別損失を計上したことから、利益水準は前年同期を下回る

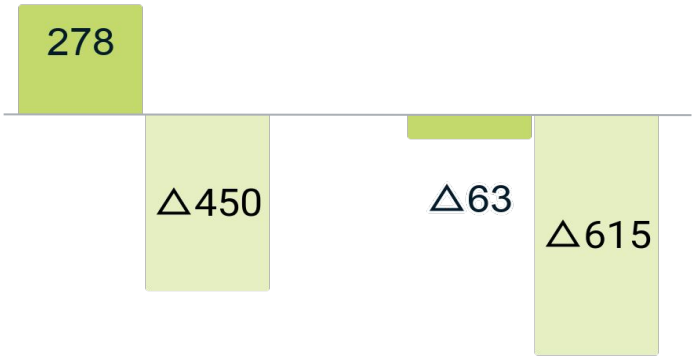
(単位:百万円)



*1: 2026年10月6日公表の「2027年5月期 通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別実績:AxelLiner事業

■売上高 ■セグメント利益又は損失*1,2



(単位:百万円) 期別 項目	2026年5月期 Q1 *2	2027年5月期 Q1	前期比
売上高	278	Δ63	-
売上原価	267	417	+56.0%
売上総利益または 損失(Δ)	10	Δ481	-
セグメント利益又は損 失(Δ)*1,2	Δ450	Δ615	-

【前年対比要因】

- 売上高
 - Kプログラムの進捗ならびに軌道上実証サービス「AxelLiner Laboratory」のJAXAへの提供開始により売上を計上
 - 一方、株式会社Pale Blueとの軌道上実証サービス提供に関する契約について、同社から契約解除の申入れに関する書面を受領し、両社間で協議を開始。これに伴い、当該契約の継続に不確実性が生じたことから、当該契約に係る2026年5月期の売上高の取消処理を行ったため売上高が減少
- 売上原価、売上総利益*2
 - Kプログラムにおける製造計画ならびにPale Blue社との協議の開始による引当金等の計上により、売上原価が増加したことにより、売上総損失を計上
- セグメント利益又は損失*1,2
 - Pale Blue社との協議に開始に伴う売上高の減少や、売上原価の増加によりセグメント損失は拡大

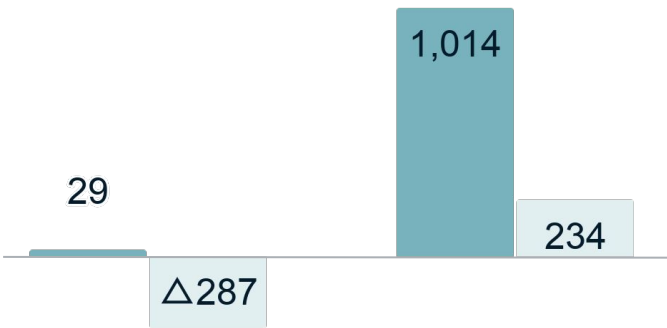
【業績分析】

- KPIに対する進捗
 - 実証衛星としての打上げ機数がKPI
 - 2025年5月期～2028年5月期までに累積6機
 - 現状の進捗:累積2機
 - 2026年7月にシナノケンシ社のリアクションホイールを搭載した「GRUS-3」を打上げ、今後実証予定

*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースです。
*2: 2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直しております。2026年5月期第1四半期のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいた参考値を記載しております。

セグメント別実績:AxelGlobe事業

■売上高 ■セグメント利益又は損失*1,2



【前年対比要因】

- 売上高
 - 衛星コンステレーションの整備・運営等事業をはじめとする政府系案件が寄与し、売上高は大幅に増加
- 売上原価、売上総利益*2
 - GRUS-3の地上局利用料増加により、売上原価は増加したものの、売上高増加の影響が上回り売上総利益は増加
- セグメント利益*1,2
 - 高分解能衛星にかかる研究開発費の増加
 - GRUS-3打上げ保険料の計上
 - 政府系案件にかかる支払手数料の計上
 - 売上高増加に伴う売上総利益の増加が販管費増加を上回る

【業績分析】

- KPIに対する進捗
 - コンステレーション運用機数がKPI
 - 2028年5月期までに14機
 - 現状の進捗:2027年5月期第1四半期末時点の運用機数は4機

(単位:百万円) 期別 項目	2026年5月期 Q1 *2	2027年5月期 Q1	前期比
売上高	29	1,014	+3,302.2%
内、政府系機関	7	1,008	+12,967.5%
内、民間企業	21	6	△72.3%
売上原価	57	158	+175.8%
売上総利益又は 損失(△)	△27	856	-
セグメント利益又は 損失(△)*1,2	△287	234	-

*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースです。
*2: 2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直しております。2026年5月期第1四半期のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいた参考値を記載しております。

重点領域の進捗:AxelGlobe事業の事業基盤の強化

海外販売及びソリューション強化を目的としたパートナーシップの強化

Airbus Defence and Space社

光学・レーダー衛星画像をはじめとする地球観測分野で世界をリードするAirbus Defence and Space社と、当社運用の地球観測衛星「GRUS」によって撮影した中分解能光学衛星画像の販売パートナーシップ契約を締結。

「GRUS」のコンステレーションを運用する当社の技術と、Airbus社の業界専門知識や顧客との強固な関係を組み合わせることで、農業、環境、インフラなどの幅広い業界向けに顧客ニーズに合わせたソリューションを提供していく。

詳細は[プレスリリース](#)をご参照ください。

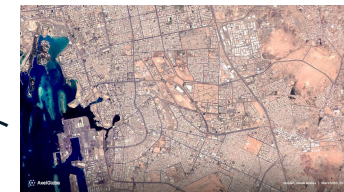
(左から)当社代表取締役 中村友哉、Airbus Defence and Space社 Space Digital Geospatial Solutions部門 Head of Portfolio Kévin Boverie氏



NSG UP42

サウジアラビア王国初の国家地球観測データプラットフォーム「NSG UP42」と、当社の衛星画像提供に関するパートナーシップ契約を締結

詳細は[プレスリリース](#)をご参照ください。



*GRUS-1が撮影したサウジアラビア王国の大都市ジッダ

パシフィックコンサルタンツ株式会社

衛星データの利活用を通じた社会インフラ分野における課題解決を目的として、業務提携に関する覚書を締結

詳細は[プレスリリース](#)をご参照ください。



*防災の撮影イメージ



New York New Jersey Stadium, New Jersey, US | July 19th, 2026

2027年5月期 業績予想

業績予想の為替前提： 1米ドル=160円、1ユーロ=190円。

2027年5月期 通期業績予想(連結)

2026年10月6日に通期業績予想を修正。「GRUS-3」4機の不具合及び株式会社Pale Blueとの軌道上実証サービス提供に関する契約に関する協議の開始を受け、2027年5月期の売上高を下方修正。
加えて、2027年5月期Q1に「GRUS-3」4機の不具合に伴う減損損失1,879百万円を特別損失として計上。

(単位:百万円)	期別	2026年5月期 (実績)	2027年5月期 (7月14日発表予想)	2027年5月期 (10月6日発表予想)	前期比
項目					
売上高		2,508	9,000	6,700	+4,191
営業損失(△)		△3,822	△800	△2,300	+1,522
経常損失(△)		△3,712	△150	△1,700	+2,012
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△4,057	△240	△3,650	+407
総収入(Non-GAAP)*1		2,995	10,210	7,910	+4,914

注： 業績予想の詳細に関しましては、2026年10月6日公表の「2027年5月期 通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。
*1： 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

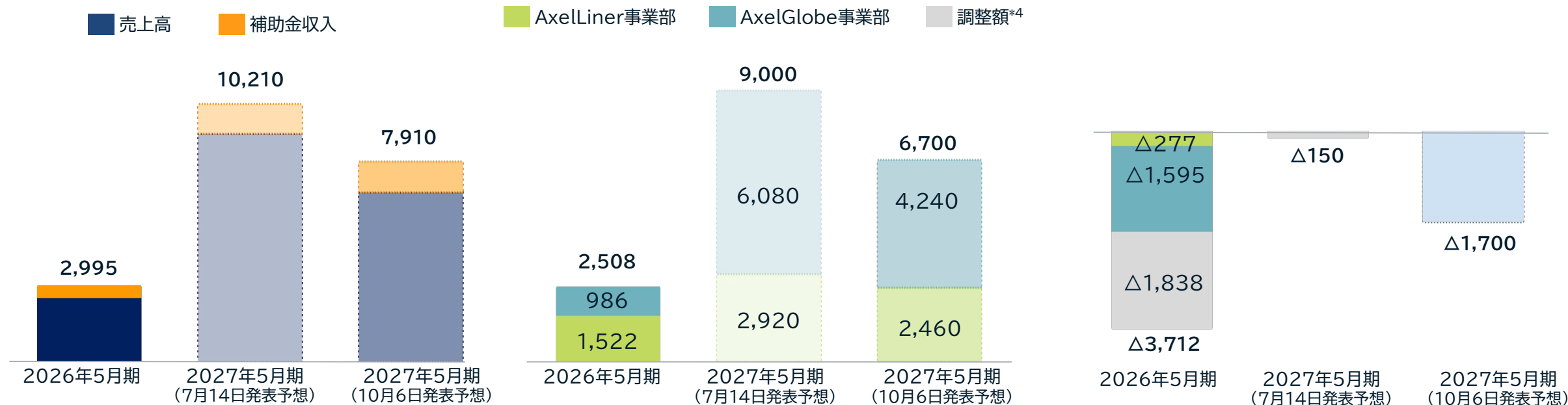
2027年5月期業績予想(連結)

「GRUS-3」の不具合、AxelLiner Laboratoryの契約に関する協議の開始を踏まえ、2027年5月期の業績予想を修正
(2026年10月6日公表)

売上高・総収入*1
(単位:百万円)

セグメント別売上高
(単位:百万円)

セグメント利益*2,3
(単位:百万円)



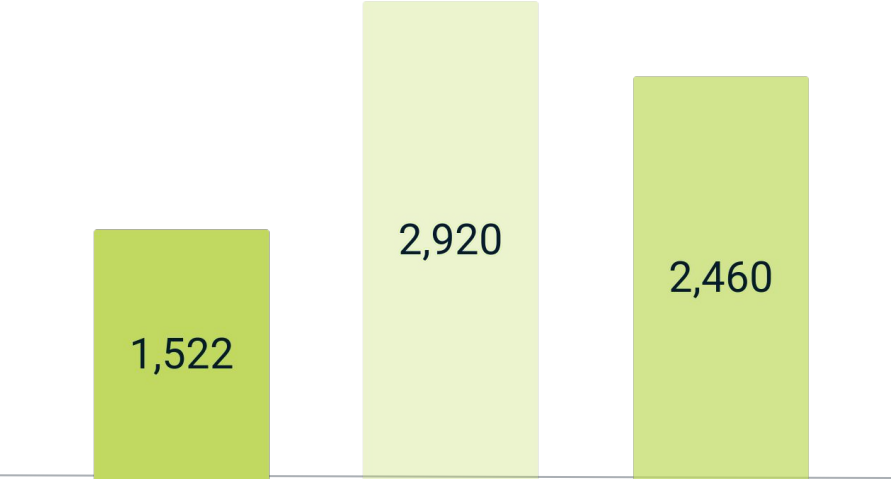
*1: 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

*2: 報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースです。

*3: 2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直しております。2026年5月期のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいた参考値を記載しております。

*4: 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用)です。

セグメント別業績予想:AxelLiner事業



(単位:百万円) 期別 項目	2026年5月期 (実績)	2027年5月期 (7月14日発表予想)	2027年5月期 (10月6日発表予想)	前期比
売上高	1,522	2,920	2,460	+61.6%
セグメント利益又は 損失(△)*1*2	△277	△770	△1,240	-

【業績予想の前提】

売上高

- ・ Kプログラムにて振動試験等に用いる地上での仕様検証用試作衛星(エンジニアリングモデル)ならびに実証機2機のフライトモデルを製造
- ・ JAXAへのAxelLiner Laboratoryサービスの提供

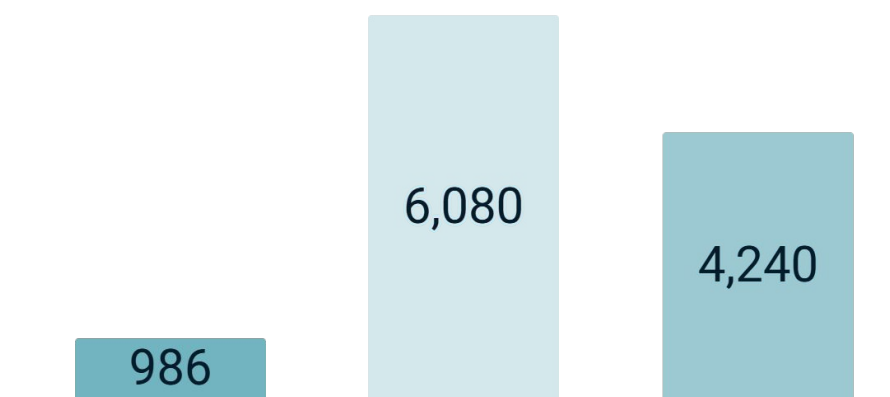
セグメント利益又は損失*1*2

- ・ 上記案件の材料費/経費、人件費
- ・ 「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術」の研究開発費の先行投資

(注)上記で記載している売上高及びセグメント利益又は損失については、契約に関する協議を開始したPale Blue社の「AxelLiner Laboratory」の案件について見積もられる最大の影響を織り込む

注: 業績予想の修正内容の詳細に関しましては、2026年10月6日公表の「2027年5月期 通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。
*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常損失ベースです。
*2: 2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直しております。2026年5月期のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいた参考値を記載しております。

セグメント別業績予想:AxelGlobe事業



【業績予想の前提】

売上高

- 「GRUS-3」の衛星の一部に不具合が発生したことから、AxelGlobe事業における画像提供が想定より遅れることを織り込む

セグメント利益又は損失*1*2

- 売上高の増加に伴う売上総利益の増加及び補助金収入により、今後打上げ予定の高分解能衛星の研究開発費の負担を吸収

(単位:百万円) 期別 項目	2026年5月期 (実績)	2027年5月期 (7月14日発表予想)	2027年5月期 (10月6日発表予想)	前期比
売上高	986	6,080	4,240	+330.0%
セグメント利益又は 損失(△)*1*2	△1,595	3,400	1,970	-

注: 業績予想の修正内容の詳細に関しましては、2026年10月6日公表の「[2027年5月期 通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常損失ベースです。

*2: 2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直しております。2026年5月期のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいた参考値を記載しております。

主なパイプライン (2026年9月末現在)

受注済みプロジェクト

事業	顧客		プロジェクト*1*2	計上科目	プロジェクト 想定期間*1*2*3
AxelLiner事業	政府系機関	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプログラム) 光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証	売上高	～2032年5月期
AxelLiner事業 (AL Lab)	政府系機関	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)	宇宙機用高機動型電気推進の基礎研究と軌道上実験	売上高	2026年度より 4年程度
AxelGlobe事業	政府系機関	防衛省	衛星コンステレーションの整備・運営等事業	売上高	～2031年5月期
AxelGlobe事業	政府系機関	経済産業省	多種衛星のオンデマンドタスキング及びデータ生産・配信技術の研究開発	売上高	～2027年5月期
AxelGlobe事業	政府系機関	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業	営業外収益 (補助金収入)	～2027年5月期

落札済みプロジェクト*4

事業	顧客		プロジェクト*2*3	計上科目	プロジェクト 想定期間*1*2*3
AxelLiner事業	政府系機関	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)(宇宙戦略基金)	次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術	営業外収益 (補助金収入)	2027年5月期より 最長6年程度
AxelGlobe事業	政府系機関	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)(宇宙戦略基金)	衛星データ利用システム実装加速化事業 (B)海外における衛星データ利用システム等の開発・実証、社会実装基盤整備(委託)	売上高	最長5年
AxelGlobe事業	政府系機関	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)(宇宙戦略基金)	衛星データ利用システム実装加速化事業 (C)衛星データ利用システムの開発・実証環境整備(委託)	売上高	～2030年9月末を 予定

注： 本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては61ページをご参照ください。

*1： 契約済みのプロジェクトについては、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、プロジェクトは通常単年ごとに契約が更新され(複数年契約となる場合もあり)、プロジェクト自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。更に、ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、仮に契約が締結されたとしても、実際の受注の時期とは大きく異なる可能性があります。

*2： ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、現時点におけるプロジェクト時期の見込みであるため、仮に契約が締結されたとしても、当該時期と、実際の受注時期とは大きく異なる可能性があります。

*3： 落札済みのプロジェクトについては、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、プロジェクトは通常単年ごとに契約が更新され(複数年契約となる場合もあり)、プロジェクト自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。更に、ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、仮に契約が締結されたとしても、実際の受注の時期とは大きく異なる可能性があります。

*4： 本項目のプロジェクトにつきましては、2027年5月期第1四半期末時点の受注残高には含まれておりません。

セグメントごとの受注残高推移 *1

AxelLiner事業は政府系案件の進捗により減少、AxelGlobe事業は政府系案件の受注により大幅増

AxelLiner事業

(単位:百万円)

11,033 $\Delta 24.2\%$
8,362

2026年5月期
Q1

2027年5月期*1
Q1

AxelGlobe事業

(単位:百万円)

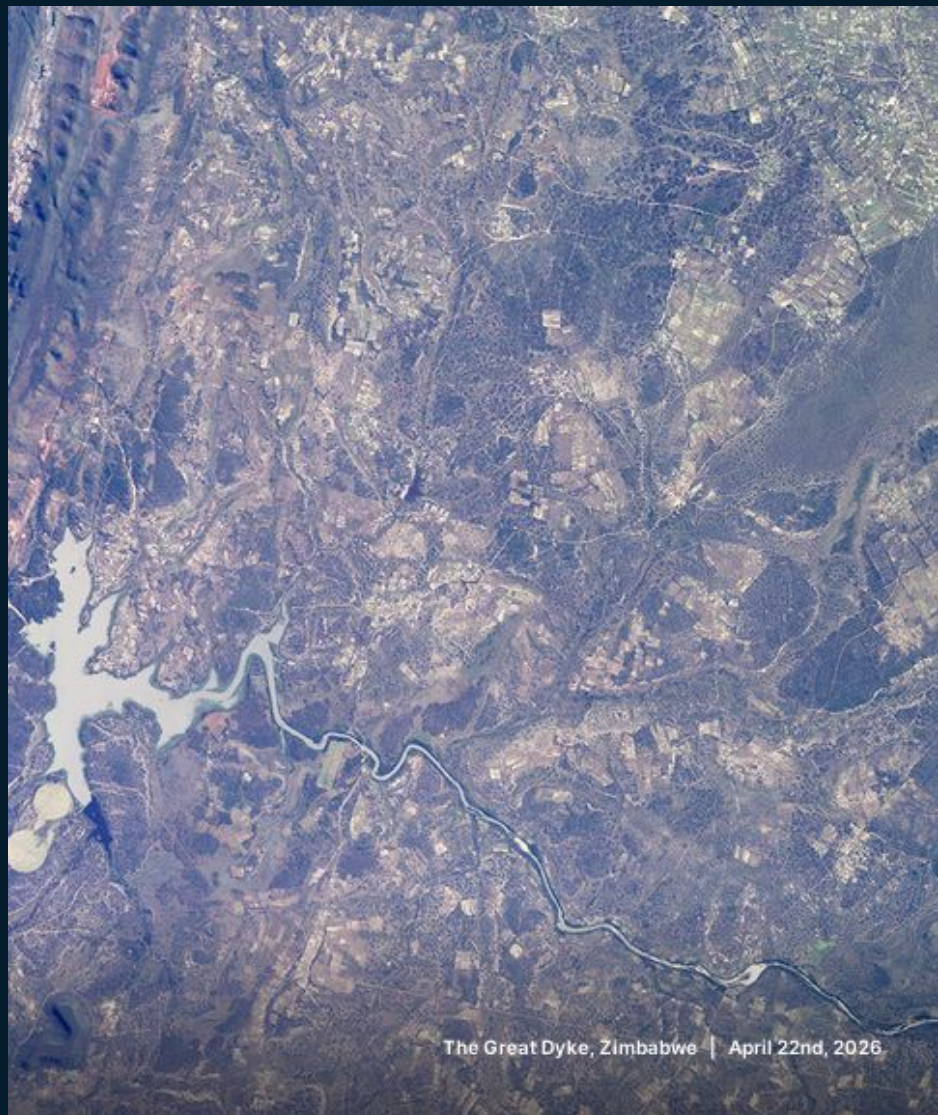
+31,708.0%
43,396

136

2026年5月期
Q1

2027年5月期*1
Q1

注: 本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては61ページをご参照ください。
*1: 受注残高とは、該当期間末までの全期間における受注高の合計額の内、収益に未計上ものを指します。2027年5月期Q1末以降に受注もしくは契約を締結した案件の残高は含まれません。
また、契約に関する協議を開始したPale Blue社に関しては、AxelLiner事業の2027年5月期Q1の受注残高から除いております。



経営方針

「GRUS-3」の不具合を受けた検討中の施策

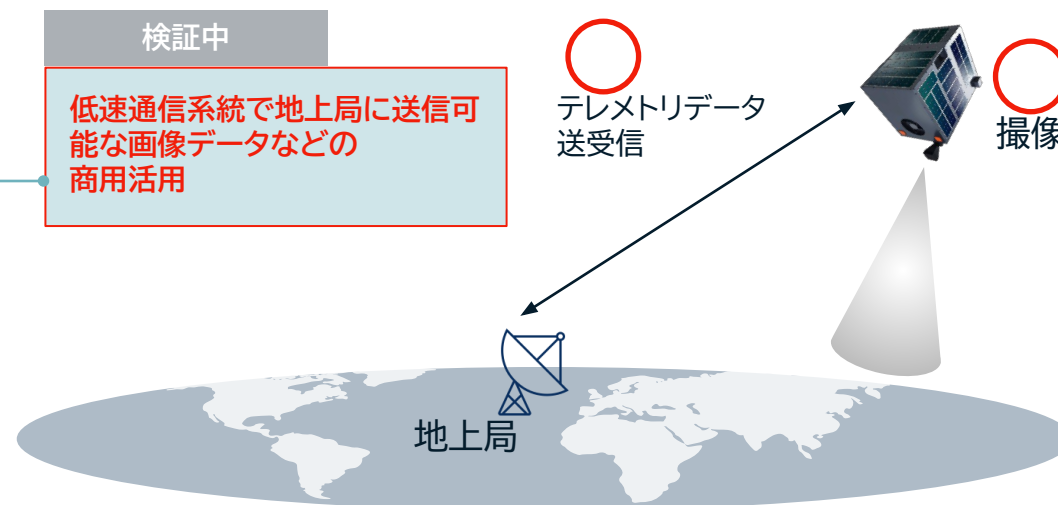
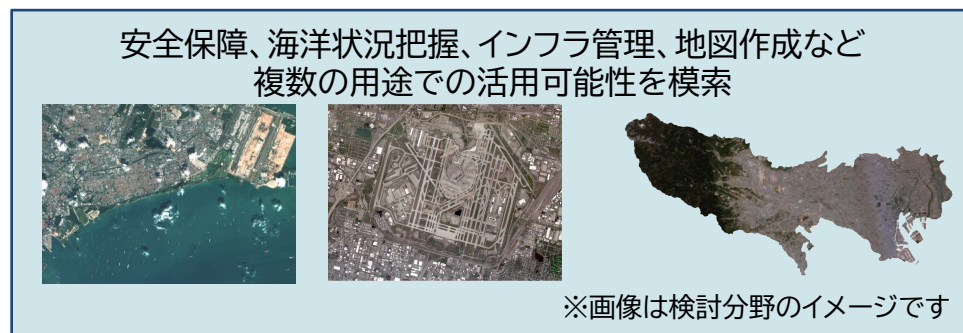
4機に不具合が発生したことによる AxelGlobe事業に対する影響を抑えるべく、下記をはじめとする手段を検討しております。
開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

撮像キャパシティの確保に対する打ち手

- 撮像キャパシティを確保するため、他の衛星画像データの調達の検討を開始

不具合が発生している衛星4機の商用活用の可能性を検証

- 高速通信系統以外の衛星機能は正常に作動しており、地表の撮影自体は可能。低速通信系統により取得可能な画像の提供可能性に関する検討や衛星から得られるテレメトリデータの活用などによる商用活用の実施などを検討



注: 本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては61ページをご参照ください。
*1: 本ページで記載しております検討中の施策についての詳細は非開示となります。現時点では本施策の実行に関する情報収集並びに技術検証等を行っている段階であり、実際に実施できることを保証するものではありません。仮に施策が実施できた場合も、当社の想定通りの時期もしくは規模で売上高を計上できない可能性があります。

ASPINAとの実証について

「GRUS-3」でASPINAのリアクションホイールの軌道上実証を実施予定

ASPINAと実施する軌道上実証の概要 ^{*1}

- 軌道上実証サービス「AxelLiner Laboratory」の適用第一号として、ASPINA シナノケンシ株式会社(ASPINA)と共同開発したリアクションホイールを「GRUS-3」に搭載。
- 今回の実証では、本リアクションホイールの信頼性、姿勢制御性能および環境特性を検証。実証中に取得したデータをASPINAに提供し、同社の今後の開発・製品化に貢献。
- 本リアクションホイールは、不具合が確認された4機のうち1機に搭載されているものの、当該衛星での軌道上実証は低速通信システムを使用することで実施可能であるため、今後、実証を実施予定。
- 今回の実証を通じて、自社衛星内の余剰スペースを活用した軌道上実証サービスの可能性を検証。今後は専用衛星に加え、こうした衛星の余剰スペースの活用も検討し、実証機会の拡充と収益機会の多様化を目指す

詳細は[プレスリリース](#)をご参照ください。



100kg級衛星向けリアクションホイールの外観(写真提供:ASPINA)

^{*1}: 2027年5月期 第1四半期末(2026年8月末日)以降、本資料発表時点(2026年10月15日)までに公表した内容を含みます。

衛星開発の品質・信頼性向上及び量産体制の構築に向けた体制の強化

- 2026年10月15日開催の取締役会において、衛星開発の品質・信頼性向上及び量産体制の構築に向けた技術部門強化を目的として、組織体制の変更を決議。岩田隆敬を新たに執行役員に任命するとともに、代表取締役の中村が、衛星開発部門及び調達・生産部門を所管する体制に変更
- 岩田は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)においてチーフエンジニア室長として、数多くの衛星開発プロジェクトに携わるとともに、衛星の姿勢軌道制御系の開発や技術評価、プロジェクト業務改革などに豊富な経験と実績を有する
- 中村は、衛星開発に携わってきた技術者としての知見を生かし、豊富な専門性と経験を有する岩田とともに、開発プロセス・品質管理体制の改善を主導。衛星の品質・信頼性向上と本格的な量産体制の構築を目指す



新執行役員 岩田隆敬（2026年11月1日就任予定）

東京大学航空学科宇宙工学コース卒業。スタンフォード大学大学院航空宇宙学科にてPh.D.取得。

宇宙開発事業団(現・宇宙航空研究開発機構)に入社し、ALOSプロジェクトチームにて高精度姿勢軌道制御系等の開発・運用をプロジェクトの立ち上げから担当。誘導・制御グループ長として、誘導制御の研究開発およびGCOM-W1、ALOS-2等のプロジェクトとの連携を指揮。チーフエンジニア室長として、ASTRO-Hの不具合を受けた機構全体のプロジェクト業務改革を実施。その後、システム技術ユニット長としてミッション初期検討に従事するとともに、研究開発分野と有人探査分野のチーフエンジニアとして、各種プロジェクトの独立評価と支援を担当。

2024年10月にアクセルスペースに参画し、姿勢軌道制御系ユニット長、エンジニアリングマネジメント室長を歴任。

本新株予約権発行の目的・意義と資金使途

第三者割当による第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及びファシリティ契約(行使停止指定条項付)の締結を発表

新株予約権発行の目的・意義

- 光学衛星コンステレーションの早期拡充に向けた衛星の製造及び打上げに要する資金需要が先行して発生
- 小型衛星「GRUS-3」の不具合に関する損失計上により減少する自己資本を補い、中長期的な成長投資を継続するための財務基盤を維持・強化

資金使途・金額・充当時期

資金使途	充当予定金額	支出予定時期
①光学衛星コンステレーション拡充に向けた衛星の製造及び打上げに係る資金	2,303百万円	2026年11月～2028年11月
②光学衛星画像の海外事業並びにAxelLiner Laboratoryの販売拡大及びソリューションに係る運転資金 (人件費、製造費、研究開発費)	2,000百万円	2026年11月～2028年11月

具体的な資金使途①

光学衛星コンステレーション拡充に向けた衛星の製造及び打上げに係る資金

- ・ 2029年5月期に打上げを行う高分解能又は中分解能衛星の製造・打上げに関連する設備投資等に充当
- ・ 観測能力の向上とサービス提供力の強化を企図し、地球観測衛星コンステレーションを機数を拡大

事業が順調に推移した場合の計画であり、変更される可能性があります

衛星名	機数	2026年 5月期	2027年 5月期	2028年 5月期	2029年 5月期	2030年 5月期	2031年 5月期	投資予定額	2026年 5月期までの 充当額	資金確保 状況
中分解能衛星 「GRUS-3」	7機	製造 打上げ						3,250百万円	3,221百万円	IPO時調達 資金より充当
高分解能衛星	3機	研究開発・製造			打上げ			6,700百万円	1,532百万円	IPO時調達 資金より充当 本新株予約権 より充当
高分解能衛星*1	2機	製造				打上げ				
中・高分解能衛星*1	18機			順次製造*2		順次打上げ*2		未定	—	今後段階的に 資金確保

注： 上記のスケジュールは、事業が順調に推移した場合の計画であり、実際の打上げスケジュールとは大きく異なる可能性があります。また、上記の打上げスケジュールが将来実現することを保証するものではありません。

また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては61ページをご参照ください。

*1： 2029年5月の完了を予定している高分解能衛星2機については、2026年7月に打ち上げた「GRUS-3」の一部の衛星に不具合が生じたことを踏まえ、計画を見直す可能性がございます。具体的には、完了時期の後ろずらしを検討しています。一方で、新たな中分解能衛星3～4機を前倒しして打ち上げることを検討しています。

*2： 今後の事業の進捗や市場の需要動向等を踏まえながら、段階的に製造・打上げを行う計画です。

具体的な資金使途②

光学衛星画像の海外事業並びにAxelLiner Laboratoryの販売拡大及びソリューションに係る運転資金

- ・ より付加価値の高いソリューションを顧客にサービス提供できるよう、研究開発及び事業パートナーとの協業を促進
- ・ 海外の販路拡大においては、AxelLiner Laboratoryの拡大も目指す

20億円

充当予定金額



人件費

ソリューション開発を実行可能な専門性の高いエンジニアや営業人材の採用及び教育



製造費

衛星の部材調達費、打上費等



研究開発費

汎用衛星バスシステムの改良に伴う部材調達費・製造費等

本新株予約権の概要

第12回新株予約権	
発行決議日	2026年10月15日(木)
割当日	2026年11月2日(月)
新株予約権個数	165,000個
潜在株式数 (最大希薄化率)	16,500,000株 (2026年5月31日現在の総議決権に対し24.78%)
資金調達額	4,303百万円(差引手取概算額)
行使期間	2026年11月4日(水)～2028年11月30日(月)
割当予定先及び割当方法	SMBC日興証券に第三者割当
当初行使価額	259円 (発行決議日である2026年10月15日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値)
上限行使価額	なし
行使価額修正	行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格(VWAP)の92%に相当する金額に修正
下限行使価額	156円 (発行決議日である2026年10月15日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の60%に相当する金額)
その他	行使停止、取得条項、譲渡制限

今後の衛星開発計画と打上げスロットの確保

事業が順調に推移した場合の計画であり、変更される可能性があります

● : 打上げ実績   : 打上げ予定(打上げスロット確保済み)  : 協議中のプロジェクト/今後獲得を目指すプロジェクトで想定される打上げ予定

	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
		2026年5月期	2027年5月期	2028年5月期	2029年5月期	2030年5月期	2031年5月期
AxelLiner事業							
政府系機関案件				2機 Kプログラム 1機 JAXA-STEPS*1 (AL Lab)			
民間企業案件			1機 軌道上実証 (AL Lab)		2機 軌道上実証 (AL Lab)	AxelLiner事業に使用する衛星 AL Lab定期便化 順次打上げ*4	
AxelGlobe事業							
中分解能	 1機打上げ*2 「GRUS-3α」	 7機打上げ*3 「GRUS-3」					
高分解能				3機 打上げ	2機 打上げ*4	18機 順次打上げ*4	

注: 上記のスケジュールは、事業が順調に推移した場合の計画であり、実際の打上げスケジュールとは大きく異なる可能性があります。また、上記の打上げスケジュールが将来実現することを保証するものではありません。契約済みのプロジェクトについては、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期で打上げが実施されない可能性があります。また、現在プロジェクトの一部しか契約締結していないものについても、当該プロジェクトの残部に係る契約未締結分も含めて計画を記載しております。また、プロジェクトは通常単年ごとに契約が更新され(複数年契約となる場合もあり)、プロジェクト自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。更に、ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の打上げは実施されない可能性があります。また、未契約分の打上げ予定については、現時点における見込みであるため、仮に契約が締結されたとしても、当該時期と、実際の受注の時期とは大きく異なる可能性があります。また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては61ページをご参照ください。

*1: 本資料公開日現在、同プログラムにおける研究開発/実証対象への実証機会提供に向け、ホステッドパイロードサービスの調達予定が公表されていることから、小型衛星開発において国内で実績のある当社が十分狙い得るプロジェクトとして掲載しております。現時点では本プロジェクトにおける情報提供要請が行われている段階であり、実際に受注できることを保証するものではありません。本件は実施機関の会計年度で2028年度の打上げが想定されています。

*2: 本衛星は実証機であり、コンステレーション運用機数に含めません。

*3: 2026年7月7日の打上げ後、本資料発表時点で初期運用中のため、現時点ではコンステレーション運用機数に含めておりません。商用運用開始後、コンステレーション運用機数に含める想定です。

*4: 本資料公開日現在、2029年5月期以降に打上げ予定のAxelLiner事業の衛星ならびにAxelGlobe事業の衛星は、打上げ時期及び高分解能・中分解能の機数等を調整中です。詳細が決まり次第開示いたします。

IR活動のご案内

IRの最新情報をご確認されたい方には

当社IRサイトのNewsがおすすめです。
<https://www.axelspacehd.com/ja/ir/news/>

説明会の質疑応答をご確認されたい方には

ログミーFinance社の
説明会書き起こしがおすすめです。
<https://finance.logmi.jp/companies/4373>

株価指数への組み入れ状況(2026年10月15日現在)

- ・ 東証グロース市場250指数
- ・ TOPIX Next-tier(2026年10月30日予定)

アクセルスペースや宇宙業界を
初めてご覧になる方には

noteの記事が
おすすめです。



<https://note.com/axelspace/n/n9ed29a85e561>



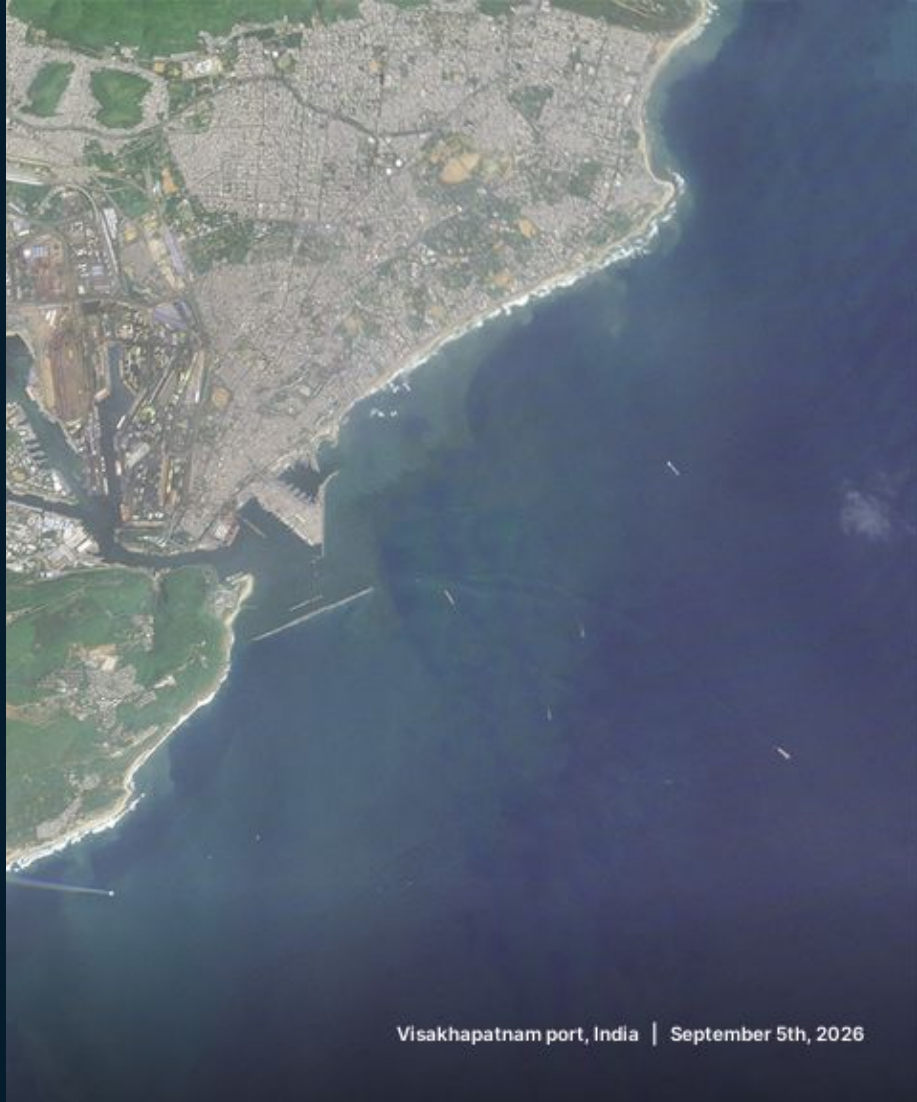
当社に関する最新情報を
ご確認されたい方には

当社公式SNSが
おすすめです。

<https://x.com/axelspace>

<https://jp.linkedin.com/company/axelspace>





Visakhapatnam port, India | September 5th, 2026

Appendix

会社概要

商 号	株式会社アクセルスペースホールディングス
所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目9番3号 日本橋本町M-SQUARE 12階
創 業	2020年3月設立 ※前身となる株式会社アクセルスペースは2008年8月8日設立
資本金	連結4,103百万円(2026年5月末 現在)
発行済株式総数	66,640,600株(2026年5月末 現在)
社員数	グループ全体 218名(2026年5月末 現在)
取締役	・ 代表取締役 中村 友哉 ・ 取締役 折原 大吾 ・ 社外取締役 鎌田 富久 ・ 社外取締役 向井 千秋 ・ 社外取締役 杉山 全功



ビジョン・ミッション

VISION

Space within Your Reach

MISSION

**私たちは、
だれもが宇宙ソリューションを
利用する社会を実現します。**

宇宙「開発」の時代から、
宇宙「利用」の時代へ。

私たちは、
小型衛星技術の先駆者として、
宇宙の民主化をリードし続けます。

だれもが宇宙を利用する未来を
創るために。

沿革

日本のスタートアップで初めてJAXAの衛星開発を受託する等、創業以来18機の小型衛星を設計製造、運用した実績を保有。
技術の蓄積と社会ニーズの変化に合わせて着実に事業を拡大



AxelLiner事業の概要

AxelLiner事業では、顧客向け専用衛星の開発・運用と、宇宙空間での技術・機器の実証機会を提供する軌道上実証サービスの2つを展開

顧客向け専用衛星開発

顧客ニーズに応じた衛星を開発し、打上げ・運用まで一気通貫で提供

① 顧客の衛星ミッションに応じた専用衛星を開発

創業以来18機の小型衛星の開発・運用を通じて培ったノウハウを活かし、顧客のミッションや用途に応じた衛星を開発

② 開発から運用まで一気通貫で対応

設計・製造のみならず、打上げ機の手配、許認可取得、打上げ後の運用まで一貫でサービスを提供

主なプロジェクト

- ・ 経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプログラム)／光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証

軌道上実証サービス

宇宙空間での技術・機器の実証機会を提供する「AxelLiner Laboratory(AL Lab)」(サービス名称)

① 必要な区画のみ利用可能

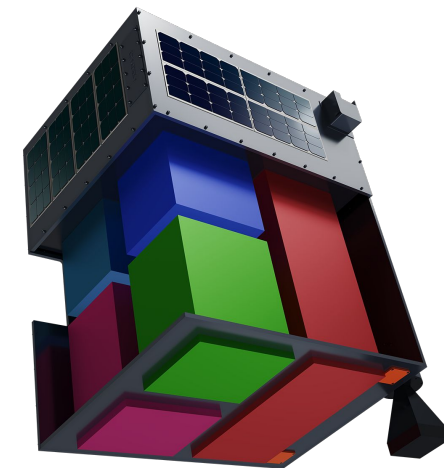
顧客は衛星内で実証に必要な区画のみ利用可能。顧客の要望により衛星1機を占有した実証にも対応

② 宇宙実証へのハードルを低減

独自の汎用バスシステムを活用し、顧客が衛星を自ら開発・保有することなく軌道上実証が可能

主なプロジェクト

- ・ シナノケンシ社
- ・ JAXA



相乗りサービス提供イメージ
(パイロードを区切り、顧客ごとに必要なスペースを提供)

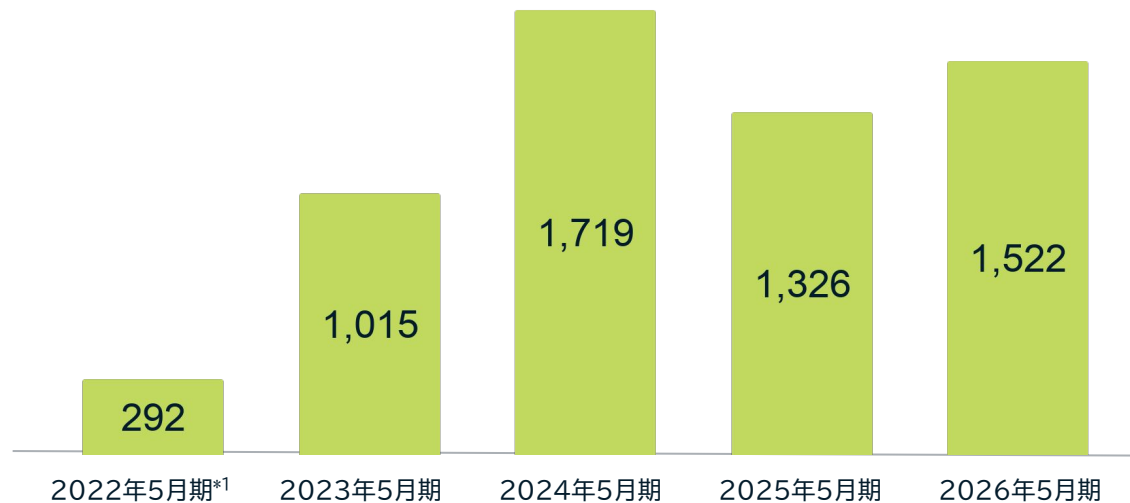
AxelLiner事業を支える競争力: 約18年の開発・運用ノウハウ × 一気通貫のサービス提供体制

AxelLiner事業の実績

顧客向け小型衛星プロジェクトの開発・製造・打上げ・運用を提供。政府系機関向け案件を事業基盤としつつ、民間企業向け案件も進展

売上高 (通期)

(単位:百万円)



AxelLiner事業の主要顧客 (2027年5月期第1四半期)

地域別



顧客別^{*2}



*1: 2022年5月期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定又はそれに準じた監査証明を受けておりません。

*2: 2027年5月期第1四半期の主要顧客構成比は、契約に関する協議を開始したPale Blue社を除いた比率を記載しています。

AxelLiner事業の収益及び費用構造

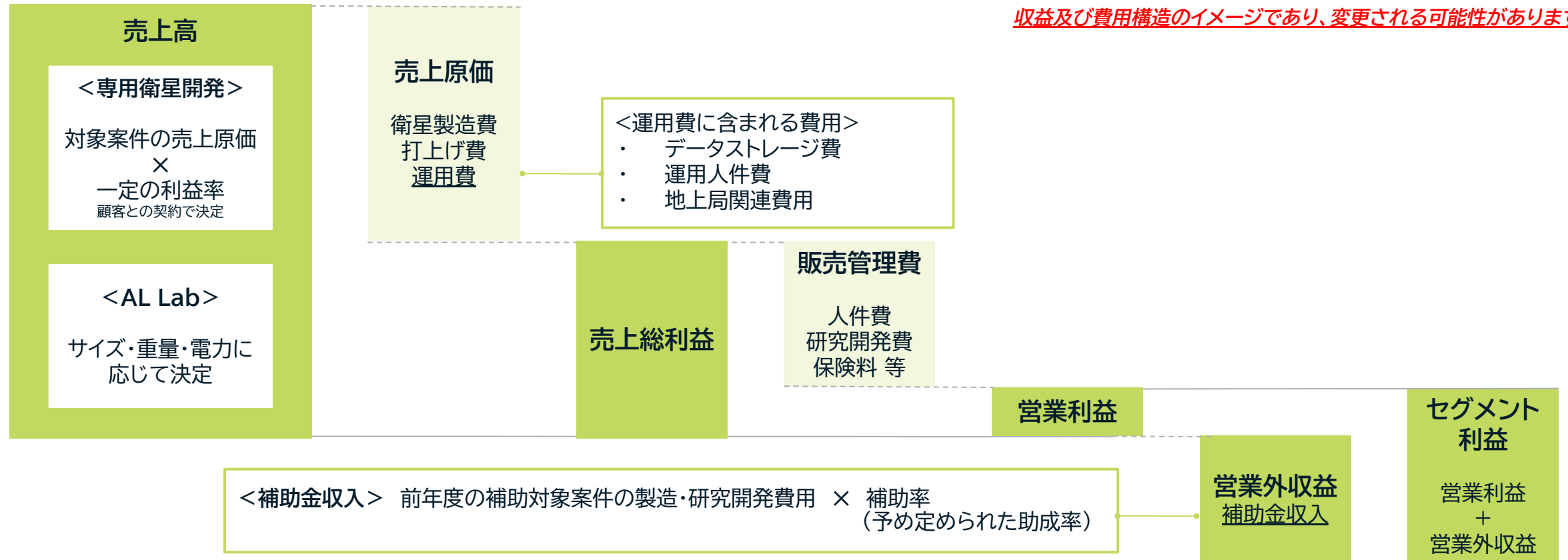
専用衛星開発は粗利黒字を確保できるビジネスモデル。
AxelLiner Laboratory(AL Lab)の拡大により粗利率
40%程度を目指す

KPI

実証衛星としての打上げ機数(2025年5月期～2028年
5月期までに累積6機)

2027年5月期Q1の進捗:累計2機

収益及び費用構造のイメージであり、変更される可能性があります



注: 上記は、事業の収益構造及び費用構造を示したものであり、実際の売上高、コストとは大きく異なる可能性があり、将来の業績に関する予測又は見積もりを示すものではありません。
また、上記の例示の内訳、収益及びコスト構造が将来実現することを保証するものではありません。

AxelLiner事業：Kプログラムの売上原価発生イメージ

売上原価は、材料調達・打上げのフェーズで増加し、設計、製造／試験のタイミングでは減少する傾向にある



*1: プロジェクト進捗における各フェーズで認識される原価についてイメージ化したものであり、実際のプロジェクトにおいて発生する金額とは異なる場合があります。

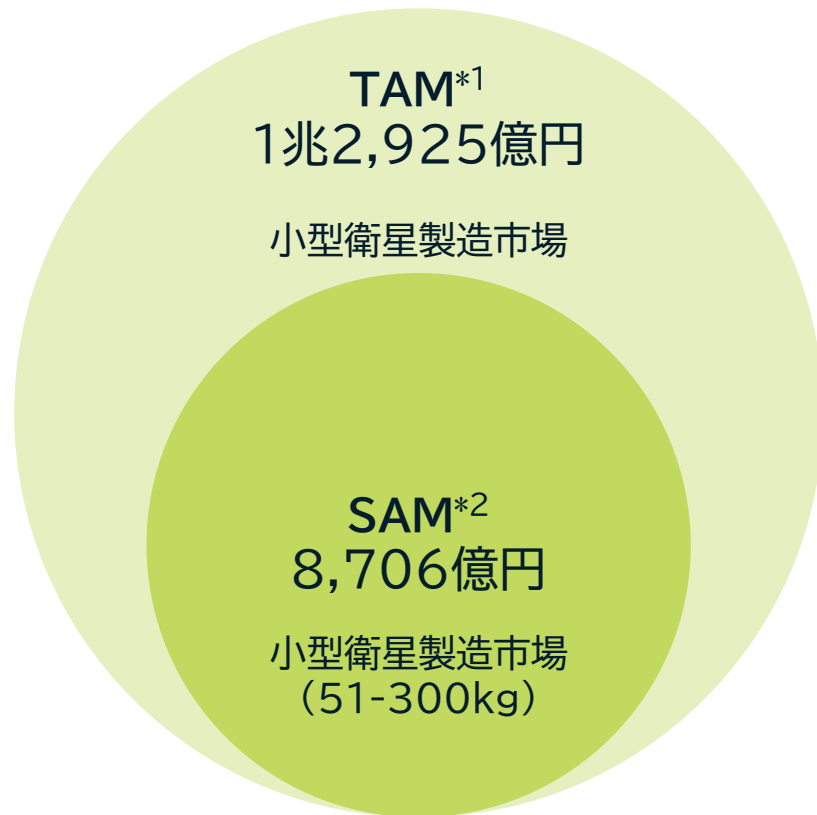
*2: エンジニアリングモデルの略、地上での試験用の機体

*3: フライトモデルの略、実際に打上げる機体

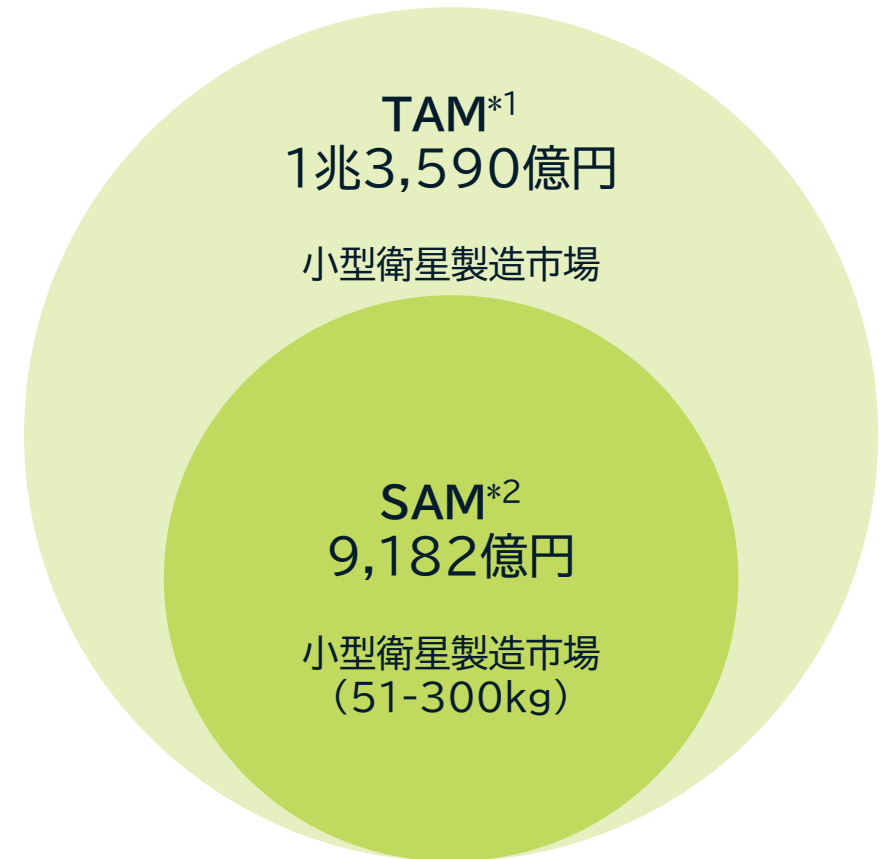
AxelLiner事業:小型衛星製造のグローバル市場規模

当社のターゲットとする小型衛星製造市場は2030年までに9,182億円に成長すると見込まれる

2025(実績)



2030(予測)



出所: Novaspaces社「Prospects for the Small Satellite Market, 11th edition, 2026」より当社作成。1ドル=160円で換算。

*1: Total Addressable Market。BY MASS CATEGORY manufacturing value

*2: Serviceable Available Market。BY MASS CATEGORY manufacturing value, 51-200 kg, 201-300 kgの合算。

AxelLiner事業:軌道上実証サービスのグローバル市場規模

当社のターゲットとする軌道上実証サービス市場は2030年までに3,107億円に成長すると見込まれる

2024(実績)

2030(予測)

軌道上実証サービス市場
(新技術または新規コンポーネントの試験を
目的として製造される技術開発用衛星の製造市場)

TAM*1
2,464億円

SAM*2
1,779億円

軌道上実証サービス市場
技術実証



TAM*1
6,144億円

軌道上実証サービス市場

SAM*2
3,107億円

軌道上実証サービス市場
技術実証

出所: DataIntel社「Global In-Orbit Demonstration Services Market Analysis and Forecast, 2018-2033」より当社作成。1ドル=160円で換算。

*1: Total Addressable Market。Global In-Orbit Demonstration Services Market

*2: Serviceable Available Market。By Service Type, Technology Demonstration

AxelLiner事業:主要プロジェクト

現在の主要プロジェクトであるKプログラムを中心に売上高を計上

NEDO/経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプログラム)

案件概要	光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証
プロジェクト規模	最大600億円*1
実施先	アクセルスペース、Space Compass、NICT、NEC
目的	- 地球規模の宇宙通信インフラ構築の衛星光通信ネットワーク技術を世界に先駆けて確立 - 世界市場で技術優位性をもち、ルール形成等でも主導的立場に立つ
当社の役割	小型LEO衛星、地球観測衛星、光通信ネットワーク制御システムの開発

【プロジェクト概要】

- 大容量・低遅延でのデータ通信・データ処理のサービスの提供を可能にする技術の研究開発を目指すプロジェクト
2026年5月期の連結売上高の51.9%を占める
- 売上高は工事進行基準での計上

【受注残高】(2026年5月期末時点) 8,222百万円

- NEDOの会計期間2031年度までのプロジェクト期間の内、2029年3月までの役務提供契約にかかる受注残

JAXA/宇宙機用高機動型電気推進の基礎研究と軌道上実験

案件概要	宇宙機用高機動型電気推進の基礎研究と軌道上実験における「AxelLiner Laboratory」の提供
契約金額	総額638百万円
当社の役割	軌道上実証サービス「AxelLiner Laboratory」の提供

JAXA/次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術(宇宙戦略基金)

技術開発実施内容	(A)新たな市場の開拓
技術開発課題	衛星編隊・旅客機観測によるCO2発生源別排出量・吸収モニタ
プロジェクト規模	30億円(打上げ・軌道上実証費用を含む)が上限*1
代表機関	株式会社アクセルスペース
連携機関	明星電気株式会社、ANAホールディングス株式会社、株式会社JIJ
協力企業(抜粋)	国立大学法人香川大学、株式会社三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険株式会社、Universities Space Research Association(USRA)
当社の役割	搭載センサの開発支援・インテグレーション、航空機による検証システムの構築、大量の分光データ処理の最適化、センサ実証用衛星開発、軌道上データ評価および全体統括

*1: プロジェクト全体の規模を表しており、当社受注額ではありません。

出所: 各社HP、公表資料。なお、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては61ページをご参照ください。

AxelGlobe事業の概要

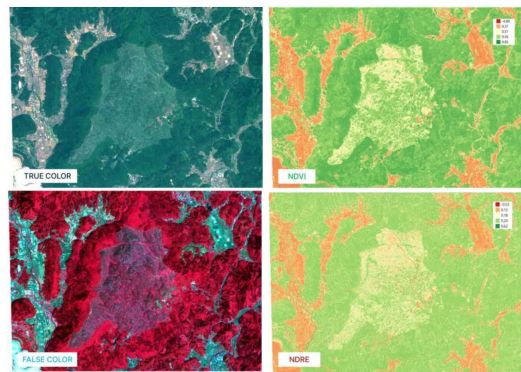
当社の小型衛星コンステレーションによる地球観測データを活用し、農業・林業、安全保障、マッピング等の幅広い用途に対応。30カ国以上に広がるパートナーネットワークを通じて、顧客ニーズに応じたソリューションを提供

中分解能衛星「GRUS-1」の衛星コンステレーションの特徴

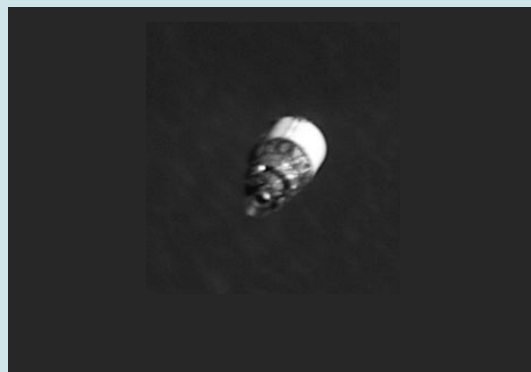
- ① 顧客要望に合わせた高い衛星利用効率
顧客ニーズに応じたタスキング撮影により、不要な画像取得を抑え、効率的なデータ取得を実現
- ② 広範囲にわたる撮影
撮影幅55km・最大約1,000kmの撮影長により、海岸線や農地・森林などの広域モニタリングに対応
- ③ 高頻度での撮影
同一地点を2～3日に1回撮影可能で、定期観測による変化把握とタイムリーな事業判断を支援

画像データ活用例

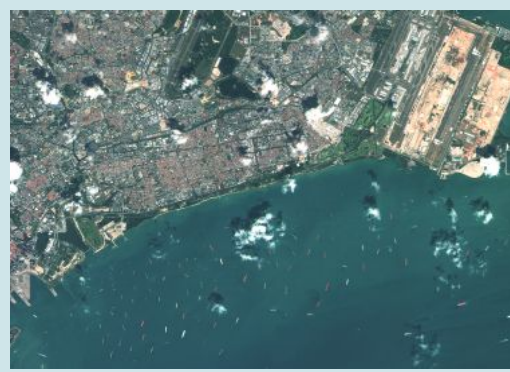
農業・林業



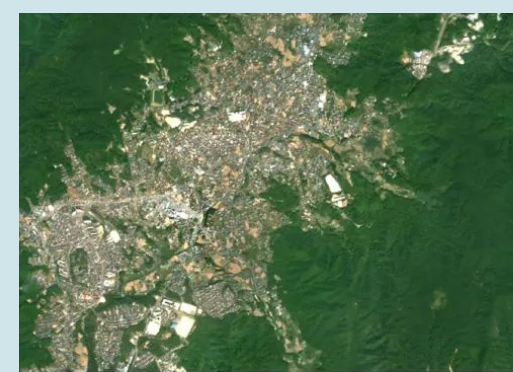
SSA(宇宙状況把握)



安全保障

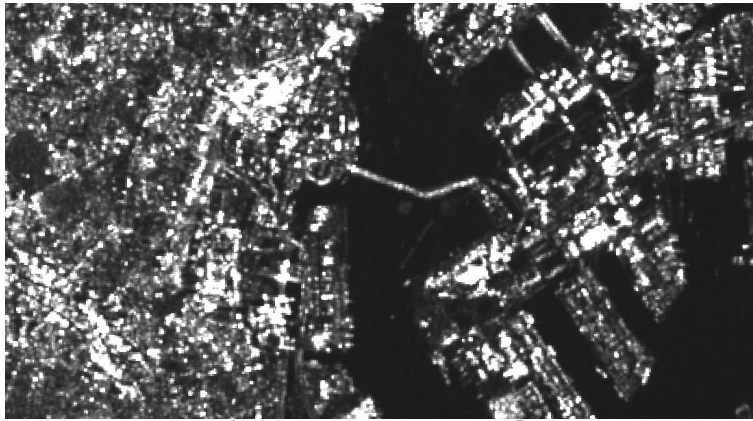


マッピング(地図作成)



AxelGlobe事業: データを扱いやすい光学衛星画像を提供

AxelGlobe事業で扱う光学衛星はデータの扱いやすさ、撮影可能回数、撮影範囲の広さが特徴

	光学衛星	SAR衛星
データの扱いやすさ	○ ・カラー画像 ・専門知識がなくても容易に扱うことができる  当社衛星「GRUS-1」による撮影画像 東京(日本)	△ ・モノクロであり、人間の目での判読は困難 ・データの扱いに専門知識が必要  出所: Copernicus Browser「Sentinel-1 IW, VH - linear gamm」 (Copernicus Sentinel data 2025)
撮影面積 ^{*1}	広い 当社GRUS-1の1機1日あたりの撮影可能面積: 150,000km ²	狭い 国内SAR衛星事業者A社の1日あたりの販売可能面積: 最大1,200km ^{2*2}
製造コスト ^{*3}	低い	高い

*1: 衛星1機が1日あたりに撮影可能な面積。同様の衛星サイズであった場合の比較です。

*2: 国内SAR衛星事業者A社の開示資料より、当社にて算出。算出式は、10km(高分解能モードにおける撮影域)×3km(高分解能モードにおける撮影幅)×40枚(1日当たりの販売可能枚数)。

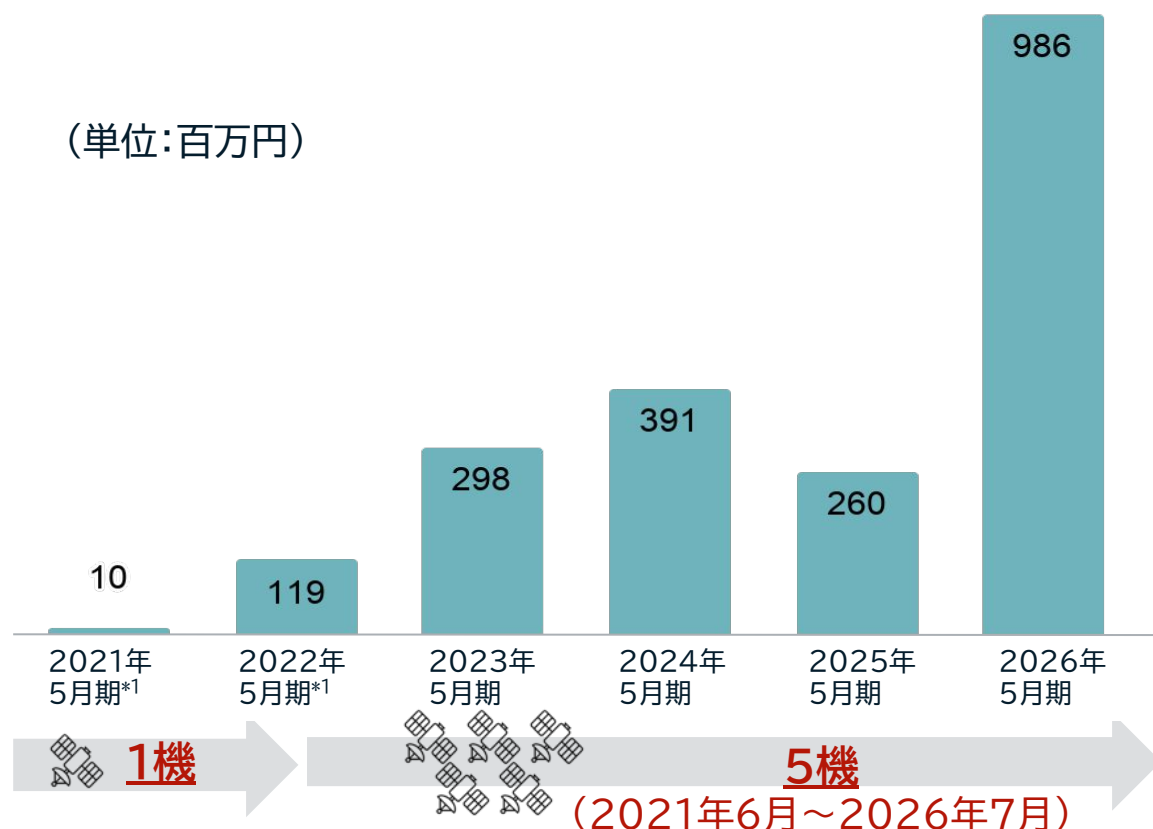
*3: 国内SAR小型衛星事業者と当社の小型衛星製造コストの比較。

AxelGlobe事業の実績

これまで自社衛星の中分解能光学衛星コンステレーション運用機数を増やすことで、撮影頻度及び撮影キャパシティを拡大。
政府系機関に加え、民間企業や海外からの売上高も獲得

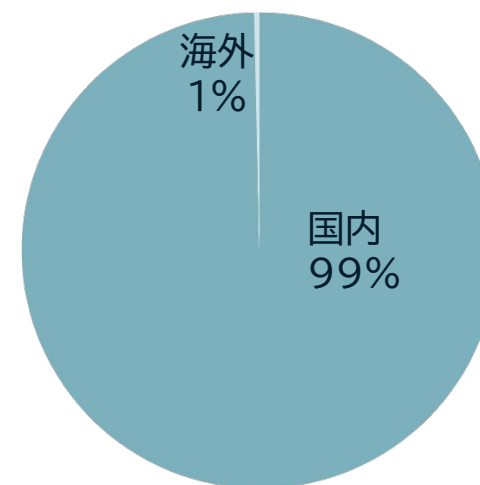
売上高 (通期)

(単位:百万円)

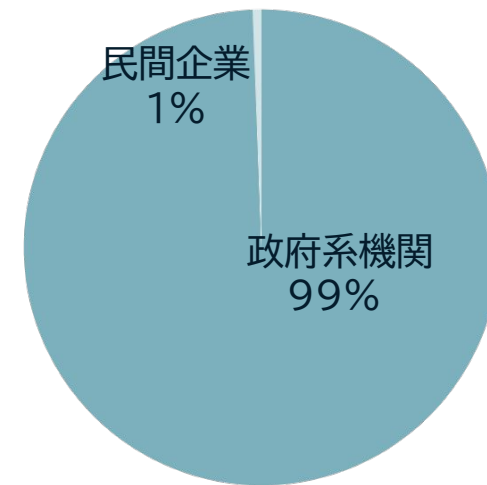


AxelGlobe事業の主要顧客 (2027年5月期第1四半期)

地域別



顧客別



*1: 2021年5月期、2022年5月期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定又はそれに準じた監査証明を受けておりません。

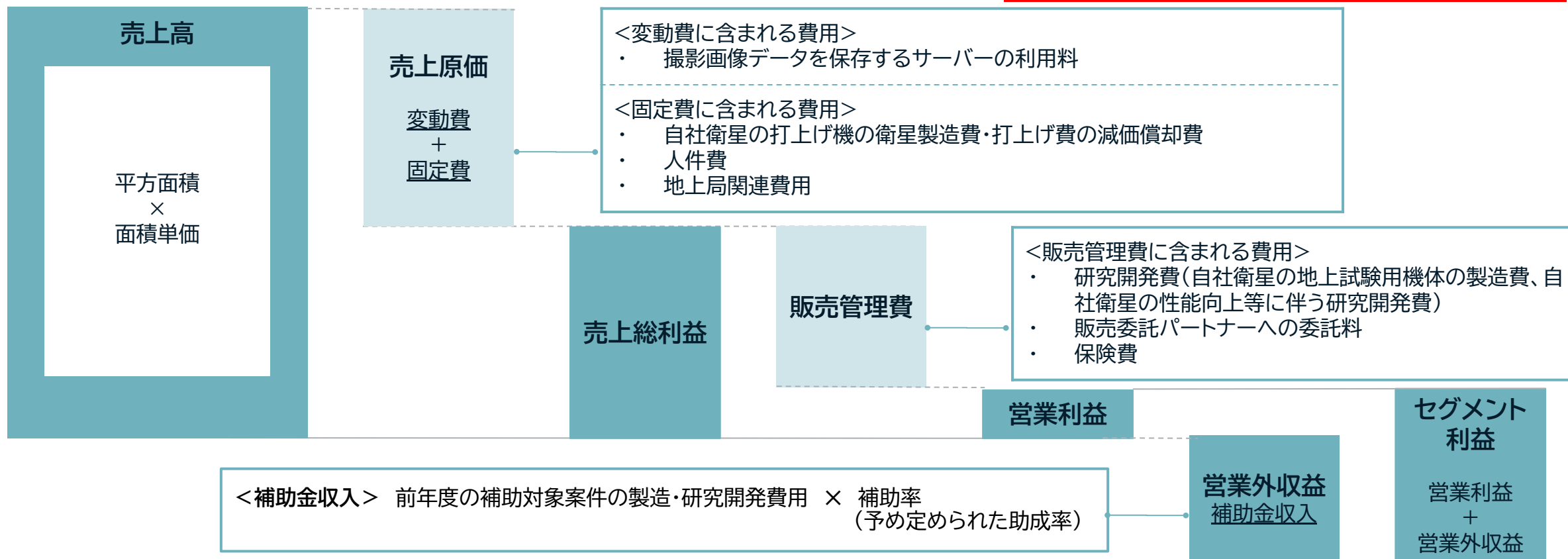
AxelGlobe事業の収益及び費用構造

変動費が少ないビジネスモデル。限界利益率90-95%を目指す

KPI

コンステレーション運用機数(2028年5月期時点で14機)
2027年5月期Q1の進捗:4機

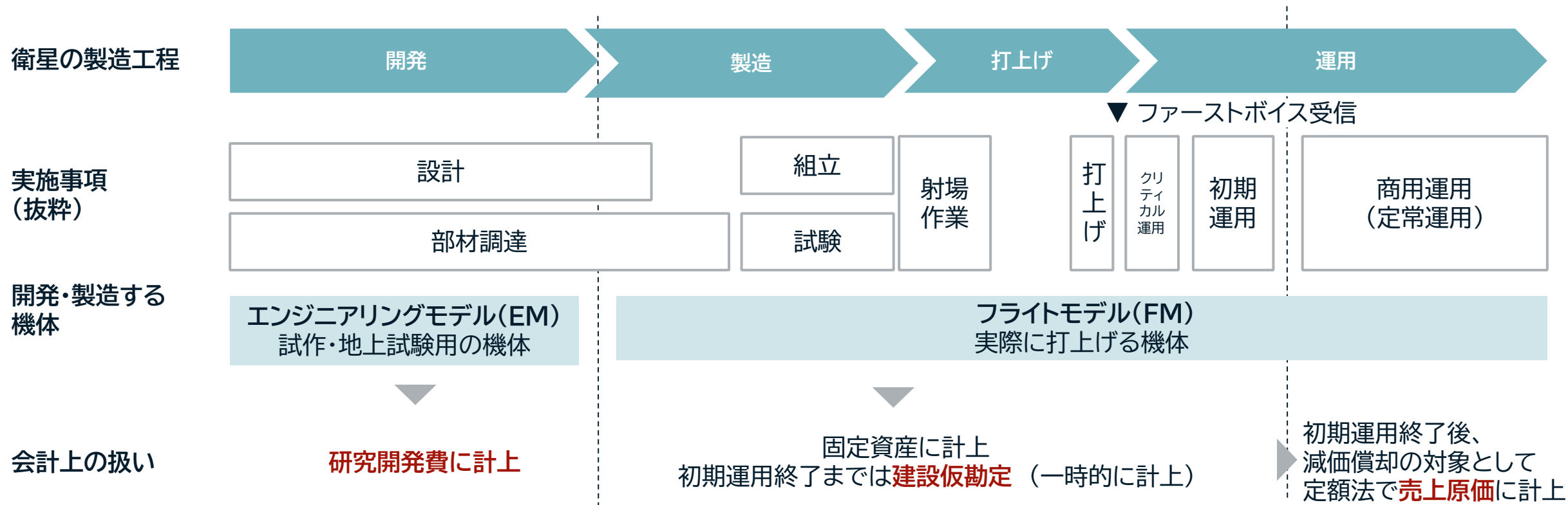
収益及び費用構造のイメージであり、変更される可能性があります



注: 上記は、事業の収益構造及び費用構造を示したものであり、実際の売上高、コストとは大きく異なる可能性があり、将来の業績に関する予測又は見積もりを示すものではありません。また、上記の例示の内訳、収益及びコスト構造が将来実現することを保証するものではありません。

AxelGlobe事業の費用構造：自社衛星の会計上の扱い

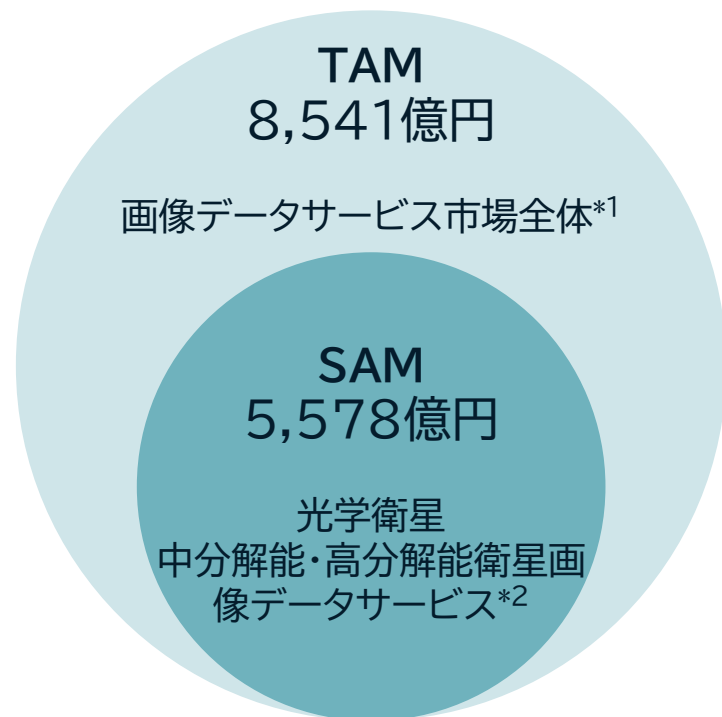
- 主にAxelGlobe事業に供する自社衛星は開発から運用のフェーズ進捗に応じて計上方法が変化
- 試作・地上試験用の機体の製造時は研究開発費として費用計上
- 打上げ機体の製造時は建設仮勘定として資産化の後、初期運用終了後に減価償却の対象となる



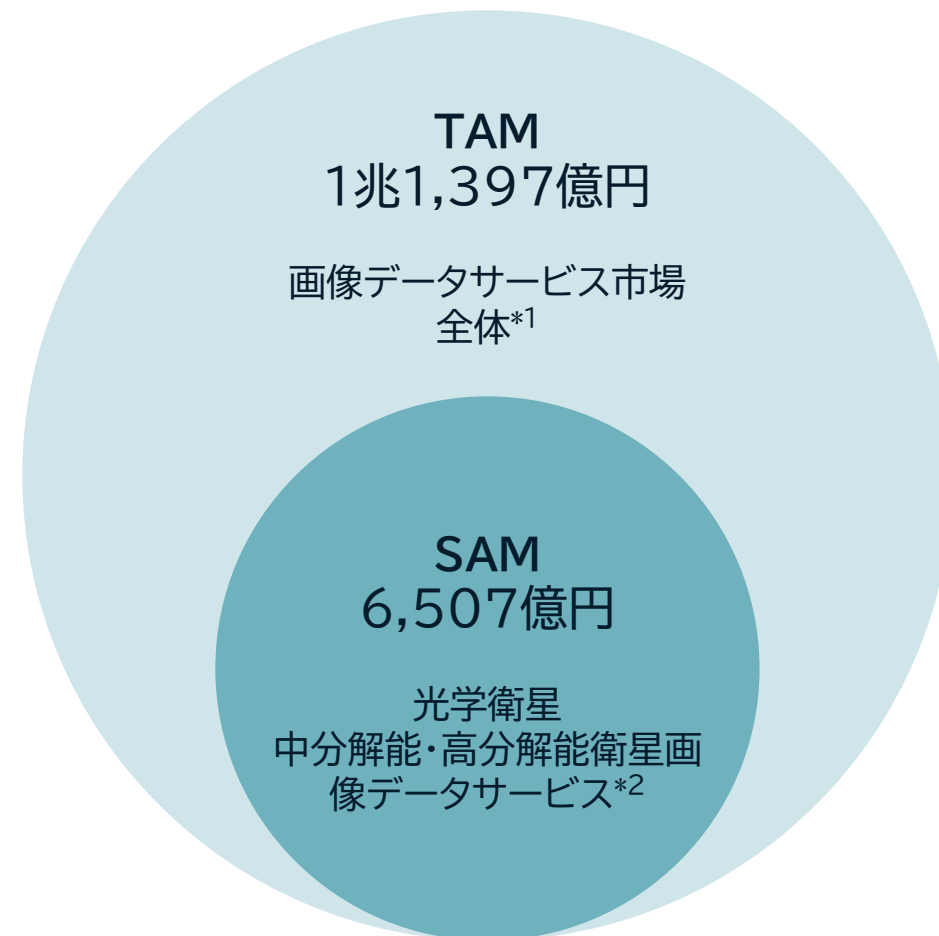
AxelGlobe事業:地球観測データサービスのグローバル市場規模

当社のターゲットとする中・高分解能衛星画像データサービス市場は2030年までに6,507億円に成長すると見込まれる

2024(実績)



2030(予測)



出所: Novaspace社「Earth Observation Data & Services Market, 18th Edition ,2025」を基に当社作成。1ドル=160円で換算。

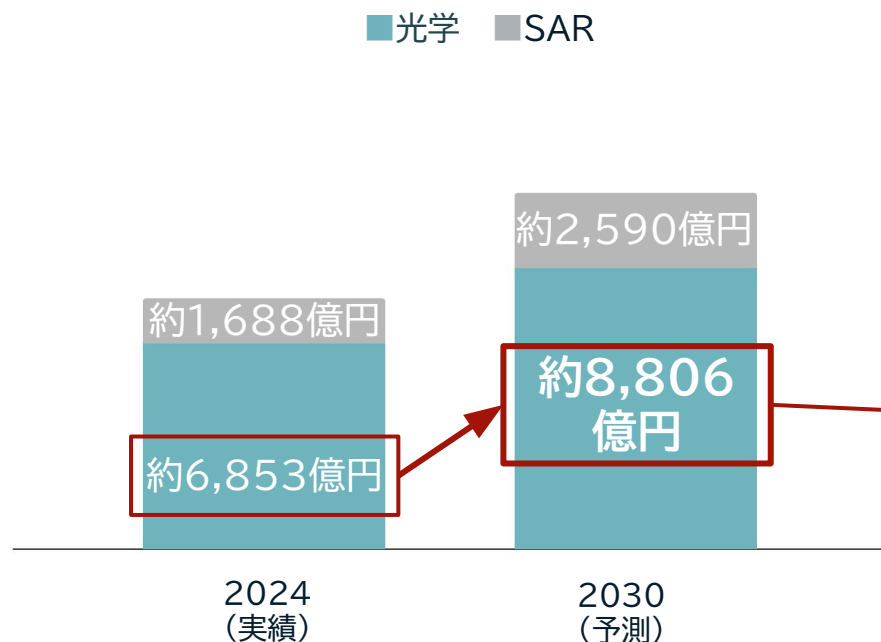
*1: Commercial Data & VAS (Value Add Service) revenues

*2: Commercial Data & VAS (Value Add Service) revenues REVENUES BY SENSORS - Spectrum/REGIONS TOTAL REVENUES BY DATA TYPE

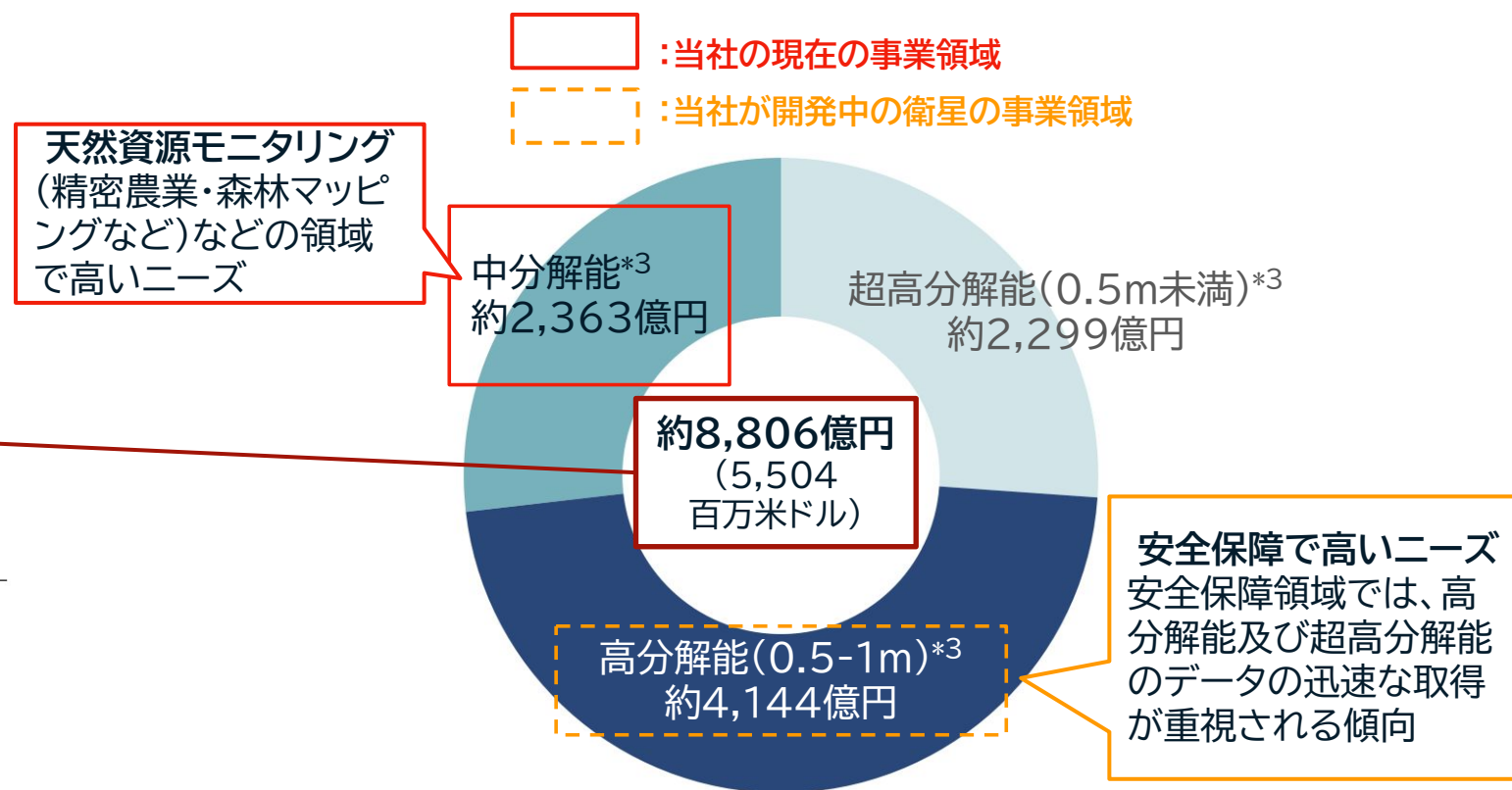
衛星コンステレーションの増強による事業基盤の強化:市場データ

中分解能と高分解能では顧客ニーズが異なり、当社は現在主力とする中分解能及び開発中の高分解能市場をターゲットとする

データタイプ別の市場規模 *1*2



光学衛星 分解能別市場規模(2030) *1*3 と用途の違い



出所: Novaspace社「Earth Observation Data & Services Market, 18th Edition ,2025」を基に当社作成。

*1: 1ドル=160円で換算。

*2: Commercial Data & VAS (Value Add Service) revenues.

*3: 分解能の定義は、Novaspace社の市場レポートと本資料の定義(60ページ用語集ご参照)が異なるものの、本スライドでは Novaspace社の市場レポートのデータをそのまま掲載しております。

競合環境と当社のポジショニング(光学衛星領域)

競合環境		事業者			
		日本	北米		欧州
中分解能	・ 中分解能の衛星事業者数は世界で限定的	当社	A社 (米国)		B社 (フランス)
	高分解能と中分解能には顧客ニーズの差分があり、それぞれが代替するものではない				
高分解能・超高分解能	・ 米国が圧倒的に先行 ・ 日本国内にて複数機の衛星コンステレーションとして運用を行っている事業者は現在存在しない	当社 2028年5月期～2029年5月期で5機打上げ予定	A社 (米国)	C社 (米国)	B社 (フランス)
		D社 2027～2029年8機 打上げ予定	E社 (米国)	F社 (米国)	G社 (ポーランド)
		H社 2027年以降10機体制構築予定	I社 (米国)	J社 (米国)	K社 (スペイン)
					L社 (英国)

光学衛星・中分解能領域の競合との違い

当社はタスキングベースで画像提供しており、かつ高度な姿勢制御技術により、顧客ニーズに応じて高品質な画像の提供が可能。また、アーカイブを中心とした事業モデルではないため、撮影データのストレージ費用などを抑制できる

サービス提供者	空間分解能*1	衛星のサイズ	データ提供方法	特長
当社	2.2~2.5m	100kg級 小型衛星	タスキングベース 顧客から撮影リクエストを受け付けて対象地域を撮影し、その画像データを販売	- 緊急対応を含め顧客ニーズに応じて柔軟な撮影が可能 - 需要に応じた撮影を基本とし、不要なデータ取得を抑えた効率的な衛星運用(必要に応じてアーカイブにも対応) 高度な姿勢制御技術により、対象地域を最適な角度から捉えた高品質な画像を提供。宇宙空間の撮影にも対応
競合他社 A社(米国)	約3.7m	超小型衛星 (3U)*2	アーカイブベース 領域を特定せずにあらゆる地域を撮影して画像を撮りためておき、顧客の要望に応じて販売	- 撮影依頼を出していなくても撮影データが存在することが多い(保証はされない) - 大量のデータを保有する必要があるため、データ・ストレージ費用が積み上がる

出所: 各社開示資料より当社作成。上記表は、競合他社の公表情報に基づく同社についての当社独自の分析を示したものです。

*1: 中分解能衛星コンステレーションの空間分解能。

*2: 1Uとは一辺が10cmの立方体の超小型衛星の規格、3U:10cm×10cm×30cm

AxelGlobe事業:主要プロジェクト

NEDO/超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業

プロジェクト規模	上限52.8億円*1
実施先	株式会社アクセルスペース、株式会社Synspective
目的	・ 国内での超小型衛星コンステレーション構築能力の確保
当社の役割	・ 汎用衛星バス開発、100kg級衛星の宇宙実証

【プロジェクト概要】

- ・ 小型衛星の量産化を見据えた設計の汎用化、製造の効率化、運用の自立化、自動化についての実証に対する補助事業
- ・ 2027年5月期Q2において、2025年度の検査完了に伴い、1,209百万円を補助金収入として営業外収益に計上予定

【補助金の支給方式】

- ・ 毎年度補助金の上限が通知される方式で、2026年度まで交付が決定
- ・ 本プロジェクトによる収入は、営業外収益(補助金による収入)として計上。金額は、本プロジェクトの補助対象経費の額に対して補助率が3分の2

JAXA/衛星データ利用システム実装加速化事業 (宇宙戦略基金)

技術開発実施内容	(B)海外における衛星データ利用システム等の開発・実証、社会実装基盤整備(委託)
技術開発課題	日本発の衛星データ利用共通基盤を活用したアフリカ社会課題解決手法の確立
プロジェクト規模	3億円以下*1
代表機関	一般社団法人クロスユー
連携機関	株式会社アクセルスペース、株式会社Double Feather Partners、合同会社ENKOPA Lab
当社の役割	衛星データや利活用技術の提供

技術開発実施内容	(C)衛星データ利用システムの開発・実証環境整備(委託)
技術開発課題	国産小型衛星の利用を加速する評価・校正・検証・補正手法の環境整備
プロジェクト規模	10億円～30億円程度*1
代表機関	一般財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)
連携機関	株式会社アクセルスペース、株式会社パスコ、株式会社New Space Intelligence、株式会社Synspective
当社の役割	光学センサの校正検証手法の開発

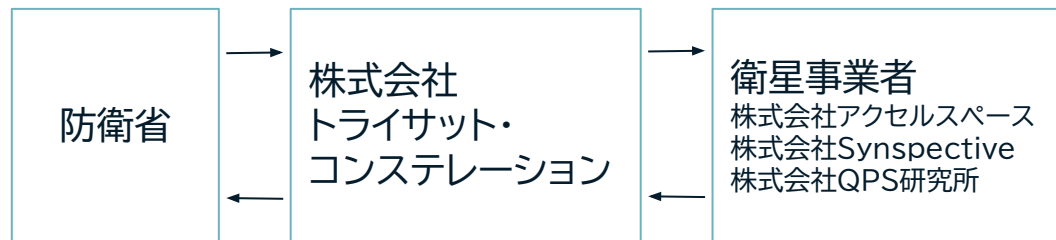
*1: プロジェクト全体の規模を表しており、当社受注額ではありません。

出所: 各社HP、公表資料。なお、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては61ページをご参照ください。

AxelGlobe事業の主要プロジェクト:防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」

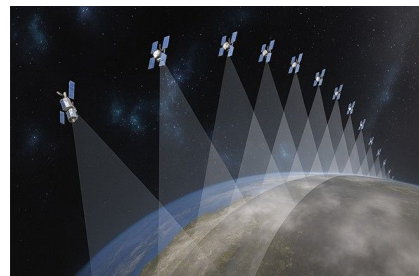
株式会社アクセルスペースは唯一の光学画像提供者として本事業に参画。事業期間を通じた契約総額は436億円(税抜)*¹

案件概要



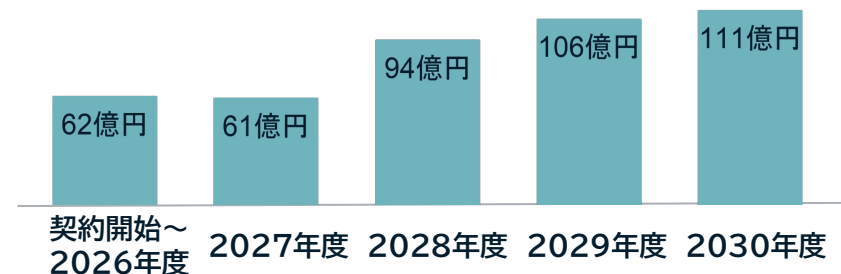
発注者	防衛省
事業名	衛星コンステレーションの整備・運営等事業
事業期間	2026年2月19日から2031年3月31日(約5年間)
総事業規模	2,831億円(税込)* ¹

スタンド・オフ防衛能力*²の実効性確保に必要な画像情報の安定的な取得を目的に、民間企業が運営する衛星コンステレーションの構築を目指すPFI事業(民間資金等活用事業)



衛星コンステレーションのイメージ図 © 防衛省

事業年度別の当社グループの契約金額(税抜)*¹



契約名	画像データ取得業務委託契約
契約主体	株式会社トライサット・コンステレーション (構成員:三菱電機株式会社、スカパーJSAT株式会社、三井物産株式会社) 株式会社アクセルスペース 三井物産エアロスペース株式会社
契約金額	436億円(税抜)* ¹

本件の計上について

- ・ 本件による当該対価は各事業年度に上記の通り按分した記載の金額を上限として、AxelGlobe事業セグメントの売上高に計上しています。
- ・ 顧客が設定した要求水準が達成されていない場合は、ペナルティの支払い(返納等措置)が発生する場合があります。
- ・ 売上高に一定の料率を乗じた額を手数料として三井物産エアロスペース株式会社に支払う予定です。

注: プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、プロジェクトの縮小等が決定された場合、記載の売上高が計上されない、または実際の受注の時期・金額が大きく異なる可能性があります。本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては61ページをご参照ください。

*¹: 億円未満を切り捨てて記載しております。また、年度は発注者の事業年度を示しております。

*²: 脅威圏外の離れた位置から目標を対処することで、外部からの攻撃を効果的に阻止する能力

5年後に目指す姿

今後のグローバルでの市場の成長機会を獲得するために、当社の2事業それぞれにおいて、事業基盤の確立・進化を企図

今後5年間で目指す姿

1 衛星コンステレーションの増強による事業基盤の強化

2031年5月期末までに
衛星コンステレーションを
30機体制に拡大

2 軌道上実証サービスの事業基盤確立

2030年5月期までに
年4回の定期便化を実現

3 衛星生産能力の向上及び量産効果の創出

5年間で合計40機以上の製造を
実施できる体制を整備

4 衛星の性能向上のための研究開発

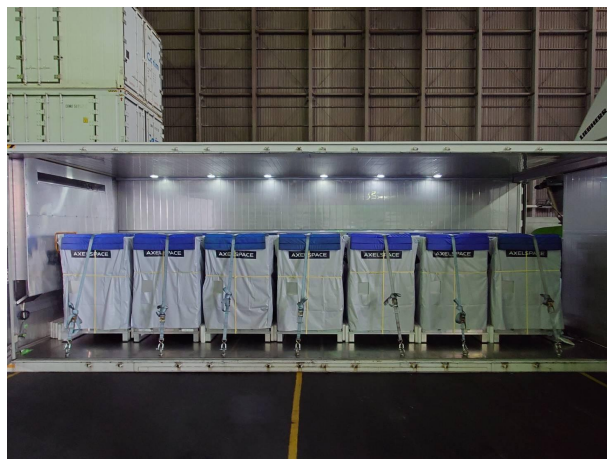
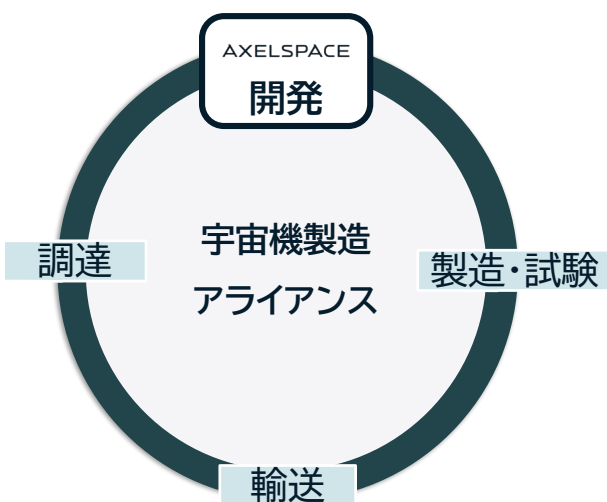
衛星自体の性能向上及び
新たなミッションにおける技術開発

重点領域の進捗: 製造拠点の移転

5年間で合計40機以上の製造を実施できる体制の整備に取り組む

衛星生産能力の向上: 開発拠点の移転

- ・ 従来は離れた拠点で実施していた環境試験機能を集約し、設計・製造・試験を一体的に運用
- ・ 本製造拠点を量産に向けたノウハウ蓄積の場と位置づけ、内部で研究開発・改善を行った成果を製造パートナーに共有
- ・ 衛星開発サイクルの高速化と製造パートナーとの協業を通じた量産に向けて、さらに品質の安定化を進める



宇宙機製造アライアンスを通じて製造された「GRUS-3」
(写真提供: キャリウムエンジニアリング株式会社)

生産効率の改善: 汎用バスシステムの更なる改良

- ・ 衛星バスの標準化をさらに推進し、共通設計を拡大
- ・ ミッションごとの個別設計を最小限に抑え、開発期間・コストを削減
- ・ 機体サイズを最適化し、国内外の主要ロケットに幅広く対応



生産効率の改善: 機能別組織への組織変更

- ・ 2026年3月に株式会社アクセルスペースにおいて組織変更を実施。2事業(AxelLiner事業、AxelGlobe事業)体制に沿った事業部制組織を廃し、機能別組織へと再編
- ・ より戦略的な営業及び事業開発の実施、衛星の開発効率の向上、並びに購買及び生産体制の強化を企図

連結損益計算書

項目	(単位:百万円)	期別	2026年5月期 Q1	2027年5月期 Q1	
			実績	実績	前期比
売上高			308	950	+208.3%
売上原価			325	576	+77.1%
売上総利益又は売上総損失(△)			△16	374	—
販売費及び一般管理費			1,046	1,201	+14.8%
営業損失(△)			△1,063	△826	—
営業外収益			4	10	+103.0%
営業外費用			132	86	△34.9%
経常損失(△)			△1,190	△902	—
特別利益			-		—
特別損失			230	1,879	+715.7%
税金等調整前四半期期純損失(△)			△1,421	△2,781	—
法人税、住民税及び事業税			1	2	+107.1%
法人税等調整額			-	-	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)			△1,422	△2,784	—
総収入(Non-GAAP)*1			308	950	+208.3%

*1: 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

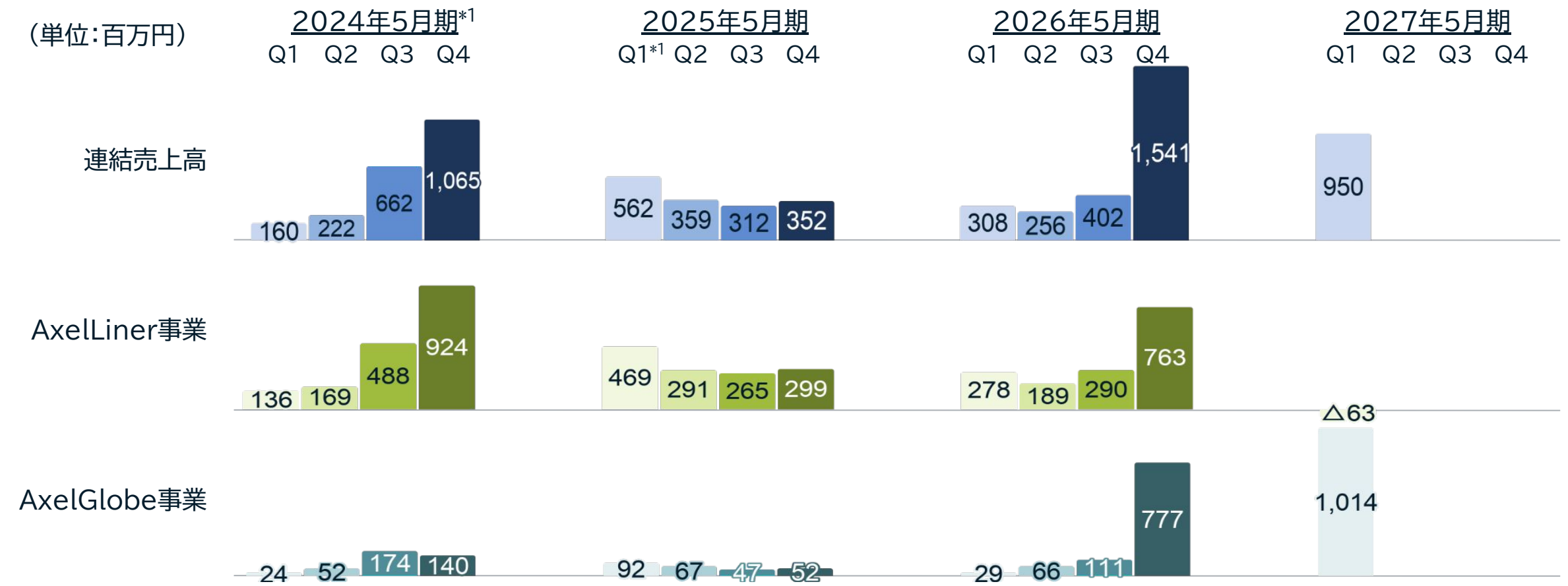
連結貸借対照表

(単位:百万円) 項目	期別	2026年5月期	2027年5月期 Q1期末	主な増減要因
		実績	実績	
資産		14,609	11,165	
流動資産		11,025	8,984	
現金及び預金		5,815	3,402	部材の発注に伴う前渡金の増加
その他の流動資産		5,210	5,582	打上げ契約に伴う前渡金の増加等
固定資産		3,583	2,180	GRUS-3の不具合に伴う減損損失の計上により建設仮勘定が減少
負債		7,615	6,920	
流動負債		4,353	3,938	
借入金		2,007	1,623	借入金の返済により減少
その他の流動負債		2,345	2,316	
固定負債		3,262	2,981	
借入金		3,262	2,882	主に流動負債へ1年内返済分を振替えたことによる減少
純資産		6,993	4,244	四半期純損失の計上による利益剰余金の減少
負債純資産合計		14,609	11,165	

四半期業績推移

受託案件の納品・検収タイミングやプロジェクトの進捗状況などの要因により四半期ごとに大きく変動する可能性があり、特に第4四半期において売上高が多額となる傾向にある

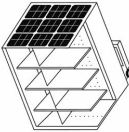
【セグメント別の四半期売上高推移】



*1: 2024年5月期、2025年5月期Q1については四半期連結財務諸表を作成していないことから、参考値を記載しております。

セグメント損益計上方法の変更

従来AxelLiner事業本部が担いAxelLiner事業セグメントに計上していた自社商用衛星のバス部分に係る研究開発費用を、2026年3月の機能別組織への再編に伴い、事業実態に応じてAxelGlobe事業セグメントに配分

	自社向け研究開発に関わる衛星 (例:PYXIS、GRUS-3α)	AxelGlobe事業向けの自社衛星 (例:GRUS-3)	
	汎用衛星バスシステムの 研究開発	バス部 衛星の基本性能に関わる 部分。電源系統、ソフトウェア、 構造、姿勢制御装置などが 含まれる 	ミッション部 カメラ、レーダーなどその 衛星で達成したい目的に 応じて衛星に搭載される機器 (例:GRUS-3の場合は望遠鏡) 
従来 (2026年5月期 第3四半期まで)	AxelLiner事業セグメントの研究開発 費(販管費)として計上	AxelLiner事業セグメントに計上 ※	AxelGlobe事業セグメントに計上※
▼			
今後 (2026年5月期 通期以降)	AxelLiner事業セグメントの研究開発 費(販管費)として計上	AxelGlobe事業セグメントに計上※	AxelGlobe事業セグメントに計上※

※自社衛星向けの費用は運用フェーズによって計上項目が異なります。詳細は46ページをご参照ください。

注: 画像はそれぞれの部材のイメージです。

セグメント別業績予想の主要な前提

AxelLiner事業

売上高

- ・ 契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行う契約とサービスに係る顧客の検収完了時点で売上を計上する契約が存在
- ・ 売上高予想は、主にNEDOのKプログラム及びAL Labの売上高で構成
- ・ Kプログラムは、進捗に応じて発生する材料費・経費等の売上原価に、マージン率を乗じて算定

売上原価、セグメント利益

- ・ 売上原価は、主にNEDO案件における材料費/経費、人件費を含む。人件費は、プロジェクトごとの人員計画に基づき、人員数×平均1人当たり人件費により算定。材料費/経費は、開発スケジュールに基づき必要な材料/サービス等の数量及び購買単価を見積り算定
- ・ 販管費には、汎用衛星バスシステムの研究開発費用等を含む

AxelGlobe事業

売上高

- ・ 主に画像撮影サービスに関する契約を締結し、顧客から依頼された画像撮影を実施・データを提供することで収益が計上
- ・ 売上高予想については、顧客別かつ月別の受注計画における案件ごとの受注額に、受注確度に応じた掛け目を乗じて算定
- ・ 各案件の受注額は、想定撮影面積に販売単価を乗じて見積り。掛け目については、各案件の営業進捗に応じて設定

売上原価、セグメント利益

- ・ 売上原価には、主に画像データの取得やデータ処理に関する経費、人件費を含む。この経費には、主に撮影画像データの保存等を行うためのサーバー費用、衛星と地上局との通信費及び外注費を含む加えて、自社衛星の商用運用開始後の減価償却費を見込む(償却期間:5年)
- ・ 販管費には、研究開発費として自社で商用運用を予定する衛星のエンジニアリングモデルの開発費等や、代理店等への手数料を含む

【注記:営業外収益】

- ・ NEDO「超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業(2023年度～2026年度)」(NEDOの会計年度)の採択済みプロジェクトに係る予定支出額に基づき助成金額見込みを算定し、精算・検査期間を勘案の上、業績予想に反映

用語集^{*1}

用語	説明
バス(衛星バス)	人工衛星としての基本機能(通信、電源、姿勢制御等)に必要な機器(バス機器)と衛星の主構造の総称
ミッション	その人工衛星の目的。光学地球観測衛星の場合、光学地球観測がミッションで、望遠鏡や撮像システムがミッション機器に該当
コンポーネント	人工衛星を構成する計算機や通信機などの各種の装置
ペイロード	人工衛星に搭載される科学機器や実験装置等のミッション機器
超小型衛星(CubeSat)	質量数kg程度の小型衛星。本資料においては質量50kgまでの超小型人工衛星
小型衛星(MicroSat)	質量50kgから300kg程度までの小型衛星
JAXA	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(Japan Aerospace Exploration Agency)
NASA	アメリカ航空宇宙局(National Aeronautics and Space Administration)
LEO	地球低軌道(Low Earth Orbit)
LSP	SpaceX社などのロケット打上げサービス事業を提供する企業・組織(Launch Service Provider)
地上分解能	地球観測衛星などの観測装置で対象を測定または識別できる能力。画像を構成する最小単位である画素(ピクセル)の一边が地上でどのくらいの距離に相当するかの度合い
中分解能	1mから10m程度の地上分解能
高分解能	1mから50cmの地上分解能
超高分解能	50cm未満の地上分解能
SAR	合成開口レーダー(Synthetic Aperture Radar)のこと。光学衛星は太陽光の地表からの反射を観測するのに対し、SAR衛星は自ら発射した電波の反射を観測。時間帯や天候に関わらず観測ができ、対象物の変化を抽出しやすいという特徴がある。
Tips & Cue	ある観測やセンサのデータによって得られた検知結果のヒント情報(Tip)などを引き金にして、別の衛星に合図(Cue)を出して、詳細を観測する仕組み
SSA	衛星軌道上の物体を観測し、人工衛星やスペースデブリ等の軌道周回物体を把握・認識すること(Space Situational Awareness)

*1: 本資料において、当社事業を説明するにあたって使用される用語の定義であり、必ずしも客観的な定義を示すものではなく、また必ずしも厳格な定義について共通理解のない用語も含まれます。

免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として株式会社アクセルスペースホールディングス(以下「当社」といいます。)が作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関するご決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。万一これら情報の利用者が何らかの損害を被ったとしても、当社及び当社の情報提供者は一切責任を負いません。

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報につき、その真実性、正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料に記載されている将来予想に関する記述と実際の結果との間に不一致をもたらす可能性のある要素については、EDINETに掲載されている当社の有価証券報告書にも記載されていますので、ご参照ください。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

AXELSPACE